

令和 6 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市農業集落排水事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員

7監査報告第3号
令和7年8月22日

千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	宍倉 輝 雄
同	宮 原 清 貴
同	石 井 茂 隆
同	青 山 雅 紀

令和6年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度千葉市公営企業会計審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査等の主な実施内容	4
5	審査の日程	5
6	審査の結果	5

病院事業会計

1	業務実績	7
2	予算執行状況	9
3	経営成績	13
4	財政状態	16
5	経営指標	20
6	まとめ	25

下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算執行状況	29
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	経営指標	39
6	まとめ	43

農業集落排水事業会計

1	業務実績	45
2	予算執行状況	46
3	経営成績	48
4	財政状態	50
5	経営指標	54
6	まとめ	56

水道事業会計

1	業務実績	59
2	予算執行状況	61
3	経営成績	63
4	財政状態	65
5	経営指標	69
6	まとめ	72

決算審査資料

1	病院事業会計	75
2	下水道事業会計	93
3	農業集落排水事業会計	101
4	水道事業会計	109
	(参考) 経営分析表の項目説明	116

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

(1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。

また、単価（円／m³）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

(3) 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（%）ではなく、100（%）と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0（%）ではなく、0（%）と表示した。

3 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「-」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「-」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が0）なもの

「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

4 その他

(1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

(3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

令和6年度千葉市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度千葉市病院事業会計決算

令和6年度千葉市下水道事業会計決算

令和6年度千葉市農業集落排水事業会計決算

令和6年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益
費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和7年6月2日から同年7月23日まで

3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和6年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	<p>(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。</p> <p>(2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式に準じて作成されているか。</p> <p>(3) 注記が適切になされているか。</p>
2 計 数	<p>(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。</p> <p>(2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。</p>
3 記 載 事 項	<p>共通事項</p> <p>(1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。</p> <p>(2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。</p> <p>(3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。</p> <p>(4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。</p> <p>(5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。</p> <p>(6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。</p> <p>決算報告書（予算執行状況）</p> <p>(1) 予算に計上漏れはないか。</p> <p>(2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。</p> <p>(3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。</p> <p>(4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。</p> <p>(5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。</p> <p>(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。</p> <p>損益計算書（経営成績）</p> <p>(1) 期間経営成績は適正に表示されているか。</p> <p>(2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。</p> <p>(3) 勘定科目の区分は適正か。</p> <p>(4) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。</p>

3 記 載 事 項 （ 続 き ）	<p>剩余金計算書又は欠損金計算書、剩余金処分計算書又は欠損金処理計算書</p> <p>(1) 剩余金の処分等は適正に行われているか。 (2) 欠損金の処理は適正に行われているか。</p> <p>貸借対照表（財政状態）</p> <p>(1) 年度末の財政状態は適正に表示されているか。 (2) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。 (3) 勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。</p>
4 経 営 事 項	<p>(1) 経営成績及び財政状態は良好か。 (2) 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。 (3) 累積欠損金の解消の努力はなされているか。 (4) 他の会計との経費の負担区分は適正か。 (5) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。</p>

※ 上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については、次のとおりである。

(1) 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された書類と関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

(2) 重要性判断基準

ア 決算報告書（予算執行状況）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収入	収益的収入 資本的収入	予算決算比較分析 (増減額、収入割合)	審査項目の予算決算比±2%以上
支出	収益的支出 資本的支出	予算決算比較分析 (不用額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

イ 損益計算書（経営成績）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収益	営業収益 営業外収益 特別利益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上
費用	営業費用 営業外費用 特別損失	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

ウ 貸借対照表（財政状態）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
資産	固定資産 流動資産	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
負債	固定負債 流動負債 繰延収益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
資本	資本金 剩余金	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

5 審査の日程

日付	内 容	
令和 7 年 6 月 4 日	概況説明の聴取	令和 7 年度第 5 回監査委員会議
令和 7 年 7 月 23 日	復命	令和 7 年度第 8 回監査委員会議

6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

入院患者数は延べ18万1,331人で、前年度に比較し1万1,713人（6.9%）の増加である。病院別では、青葉病院で10万4,631人、前年度に比較し7,837人（8.1%）、海浜病院で7万6,700人、前年度に比較し3,876人（5.3%）それぞれ増加である。

また、病床利用率は75.0%で、前年度に比較し5.0ポイントの上昇である。病院別では、青葉病院で77.7%、前年度に比較し6.0ポイント、海浜病院で71.7%、前年度に比較し3.8ポイントそれぞれ上昇である。

外来患者数は延べ31万3,846人で、前年度に比較し3,894人（1.3%）の増加である。病院別では、青葉病院で18万9,692人、前年度に比較し3,077人（1.6%）、海浜病院で12万4,154人、前年度に比較し817人（0.7%）それぞれ増加である。

表1 業務実績

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率（%）
入院	延べ患者数（人）	181,331	169,618	11,713	6.9
	青葉病院	104,631	96,794	7,837	8.1
	一般	93,793	89,563	4,230	4.7
	精神	10,335	6,534	3,801	58.2
	感染症	503	697	△194	△27.8
	海浜病院 一般	76,700	72,824	3,876	5.3
	1日平均患者数（人）	497	463	34	7.3
	青葉病院	287	264	23	8.7
	海浜病院	210	199	11	5.5
	病床利用率（%）	75.0	70.0	5.0	—
外来	青葉病院	77.7	71.7	6.0	—
	一般	83.7	79.7	4.0	—
	精神	50.6	31.9	18.7	—
	感染症	23.0	31.7	△8.7	—
	海浜病院 一般	71.7	67.9	3.8	—
	延べ患者数（人）	313,846	309,952	3,894	1.3
	青葉病院	189,692	186,615	3,077	1.6
	海浜病院	124,154	123,337	817	0.7
	一般	111,862	108,957	2,905	2.7
	夜急診	12,292	14,380	△2,088	△14.5
○病床数	1日平均患者数（人）	1,275	1,255	20	1.6
	青葉病院	781	768	13	1.7
	海浜病院	494	487	7	1.4

（注）病床利用率：延べ入院患者数／延べ病床数×100

○病床数

青葉病院 一般：307床 精神：56床 感染症：6床 計：369床 海浜病院 一般：293床

○令和6年度の診療日数 入院：365日 外来：243日 夜急診：365日

○令和5年度の診療日数 入院：366日 外来：243日 夜急診：366日

図1 病床利用率の推移

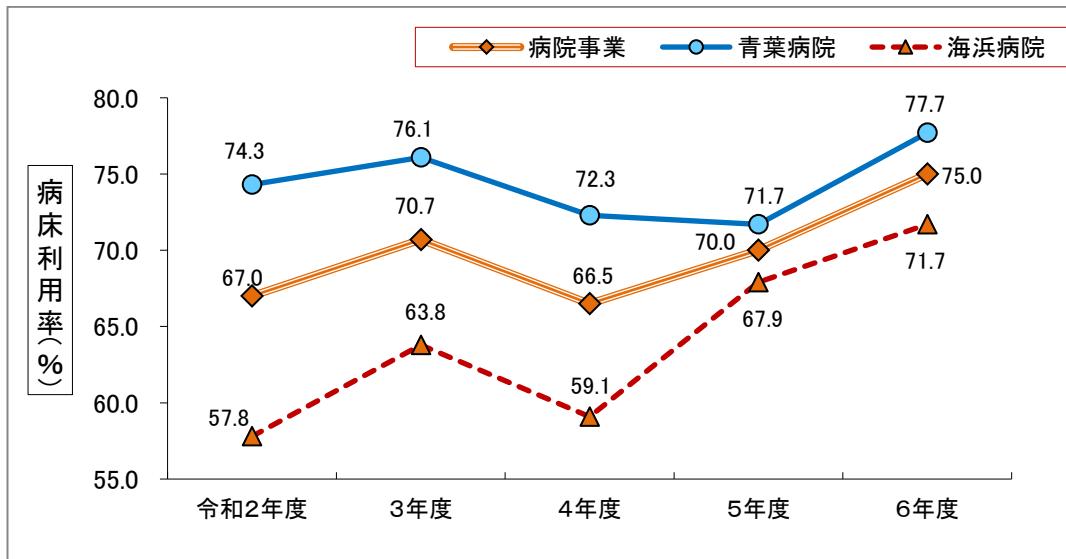


図2 1日平均入院患者数の推移

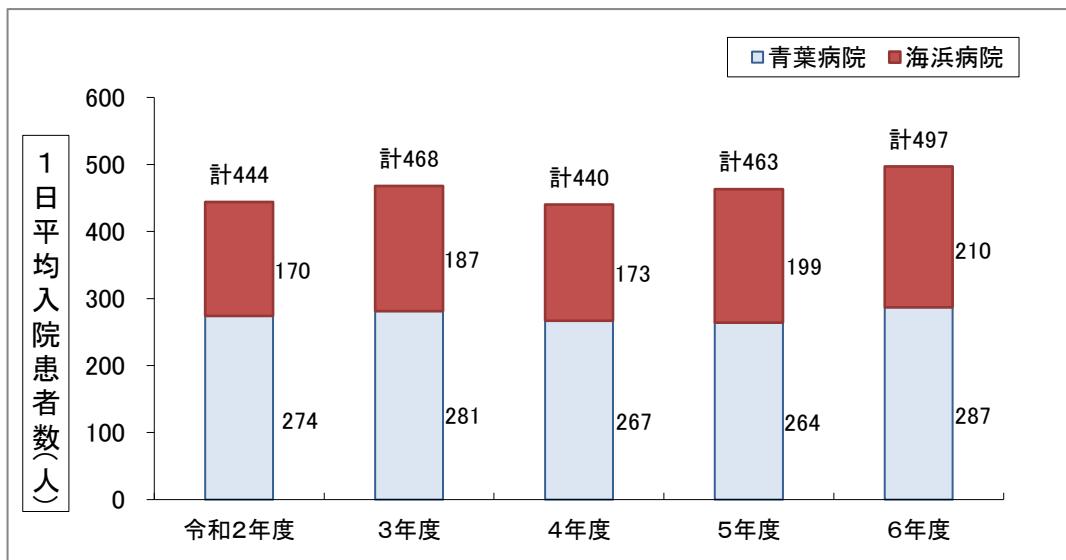
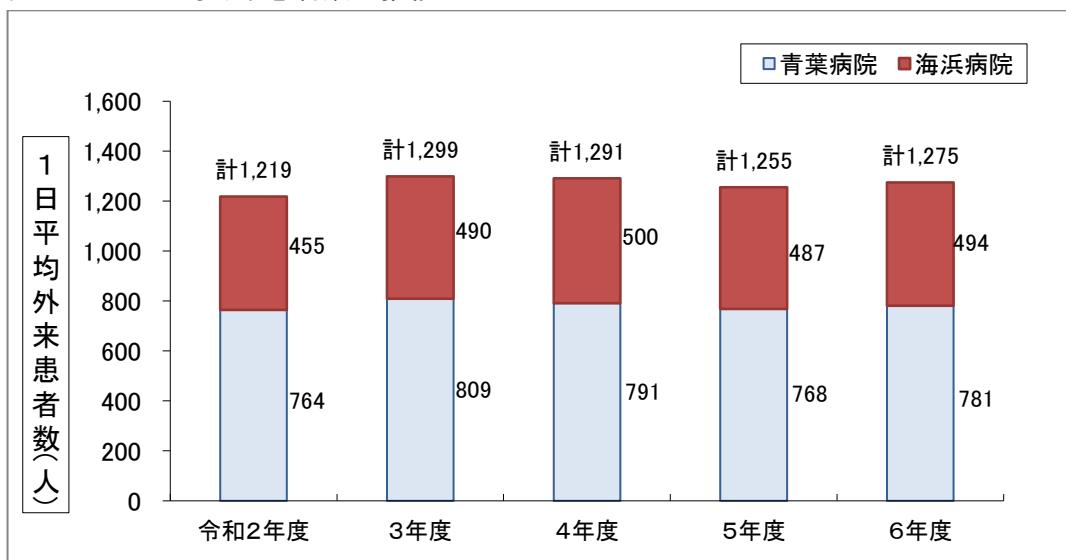


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は予算額245億1,922万円に対し決算額は245億140万円（収入割合99.9%）で、予算額に比べて1,781万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、医業収益で入院患者数が見込みを下回ったことなどによる入院収益9,265万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	増減額	収入割合
病院事業収益	24,519,227	24,501,407	△17,819	99.9
青葉病院	13,383,512	13,269,159	△114,352	99.1
海浜病院	11,135,715	11,232,247	96,532	100.9
医業収益	18,934,646	18,806,816	△127,829	99.3
青葉病院	10,480,792	10,395,178	△85,613	99.2
海浜病院	8,453,854	8,411,638	△42,215	99.5
医業外収益	5,570,683	5,665,815	95,132	101.7
青葉病院	2,892,135	2,853,515	△38,619	98.7
海浜病院	2,678,548	2,812,299	133,751	105.0
特別利益	13,898	28,775	14,877	207.0
青葉病院	10,585	20,466	9,881	193.4
海浜病院	3,313	8,308	4,995	250.8

イ 収益的支出

病院事業費用は予算額267億4,250万円に対し決算額は257億5,980万円（執行率96.3%）で、不用額は9億8,170万円である。

不用額の主なものは、医業費用で会計年度任用職員数が見込みよりも減となったことなどによる給与費3億3,855万円、修繕内容の精査による修繕費の減などによる経費3億3,013万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	26,742,507	25,759,809	990	981,707	96.3
青葉病院	14,237,325	13,847,466	990	388,868	97.3
海浜病院	12,505,182	11,912,343	—	592,838	95.3
医業費用	26,308,874	25,371,536	—	937,337	96.4
青葉病院	13,908,783	13,542,962	—	365,820	97.4
海浜病院	12,400,091	11,828,574	—	571,516	95.4
医業外費用	299,986	231,735	—	68,250	77.2
青葉病院	229,042	201,452	—	27,589	88.0
海浜病院	70,944	30,282	—	40,661	42.7
特別損失	131,647	156,537	990	△25,880	118.9
青葉病院	98,500	103,051	990	△5,541	104.6
海浜病院	33,147	53,486	—	△20,339	161.4
予備費	2,000	—	—	2,000	—
青葉病院	1,000	—	—	1,000	—
海浜病院	1,000	—	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 140 億 1,070 万円に対し決算額は 71 億 2,070 万円（収入割合 50.8%）、翌年度繰越額は 66 億 2,711 万円で、予算額に比べて 2 億 6,289 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債で設備更新における内容精査による工事請負費が減少したことに伴う 3 億 5,100 万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入） (単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額	収入割合
資本的収入	14,010,708	7,120,703	6,627,111	△262,893	50.8
青葉病院	1,636,217	1,364,842	18,350	△253,025	83.4
海浜病院	12,374,491	5,755,861	6,608,761	△9,868	46.5
企業債	10,212,000	4,410,000	5,451,000	△351,000	43.2
青葉病院	519,000	247,000	18,000	△254,000	47.6
海浜病院	9,693,000	4,163,000	5,433,000	△97,000	42.9
負担金	1,716,734	1,686,404	84,401	54,072	98.2
青葉病院	1,057,874	1,058,140	350	616	100.0
海浜病院	658,860	628,264	84,051	53,456	95.4
補助金	850,974	225,550	625,424	0	26.5
青葉病院	59,343	59,343	—	0	100
海浜病院	791,631	166,207	625,424	0	21.0
寄附金	—	1,000	—	1,000	—
青葉病院	—	—	—	—	—
海浜病院	—	1,000	—	1,000	—
修学資金貸付金返還金	—	650	—	650	—
青葉病院	—	359	—	359	—
海浜病院	—	291	—	291	—
その他資本的収入	1,231,000	797,098	466,286	32,384	64.8
青葉病院	—	—	—	—	—
海浜病院	1,231,000	797,098	466,286	32,384	64.8

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 153 億 7,848 万円に対し決算額は 82 億 3,060 万円（執行率 53.5%）、翌年度繰越額は 67 億 1,151 万円で、不用額は 4 億 3,636 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で設備更新における内容精査による工事請負費の減などによる病院整備費 2 億 2,807 万円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1 億 6,411 万円を除き、前年度から繰り越される支出の財源に充当する額 2,834 万円を加える。）が資本的支出額に不足する額 12 億 4,567 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,398 万円、過年度分損益勘定留保資金等 12 億 3,169 万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出） (単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	15,378,487	8,230,609	6,711,514	436,362	53.5
青葉病院	2,347,898	2,080,256	18,700	248,941	88.6
海浜病院	13,030,589	6,150,353	6,692,814	187,421	47.2
建設改良費	12,995,377	5,867,900	6,711,514	415,961	45.2
青葉病院	521,100	264,933	18,700	237,466	50.8
海浜病院	12,474,277	5,602,967	6,692,814	178,494	44.9
企業債償還金	2,362,110	2,362,108	—	1	100.0
青葉病院	1,814,992	1,814,991	—	0	100.0
海浜病院	547,118	547,117	—	0	100.0
投資	21,000	600	—	20,400	2.9
青葉病院	11,806	332	—	11,474	2.8
海浜病院	9,194	268	—	8,926	2.9

表6 建設改良費の概要 (単位：千円)

区分	内 容		金額
青葉病院	工事等	千葉市立青葉病院外来空調改善委託	6,820
	医療機器購入	超電導磁石式全身用 MR 装置	144,855
		パルスホルミウム・ヤグレーザ	21,780
		超音波画像診断装置	10,365
海浜病院	工事等	千葉市立新病院整備工事	31,295,000
	医療機器購入	バーチャルスライドシステム	22,000
		マルチカラーレーザ光凝固装置	16,390
		臨床用ポリグラフ	14,162

3 経 営 成 績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は244億4,867万円で、前年度に比較し12億1,172万円(5.2%)の増加である。

ア 医業収益

医業収益は187億8,648万円で、前年度に比較し10億2,139万円(5.7%)の増加である。これは主に、入院患者数の増などにより入院収益が増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は56億3,351万円で、前年度に比較し2億2,449万円(4.2%)の増加である。これは主に、救急医療などの政策医療に充当される他会計負担金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2,868万円である。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は257億2,106万円で、前年度に比較し18億4,232万円(7.7%)の増加である。

ア 医業費用

医業費用は244億5,213万円で、前年度に比較し19億8,208万円(8.8%)の増加である。これは主に、診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は11億1,272万円で、前年度に比較し1億6,021万円(12.6%)の減少である。これは主に、控除対象外消費税の減により雑損失が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は1億5,619万円である。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損益は△12億7,238万円であり、前年度に比較し6億3,060万円の減少である。

なお、前年度繰越欠損金37億1,903万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、49億9,142万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が21億178万円、海浜病院が28億8,963万円である。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	24,448,676	23,236,952	1,211,723	5.2
医業収益	18,786,482	17,765,086	1,021,395	5.7
入院収益	13,571,281	12,653,165	918,115	7.3
外来収益	4,941,447	4,754,775	186,671	3.9
その他医業収益	261,277	247,999	13,277	5.4
感染症医業収益	12,476	109,145	△96,669	△88.6
医業外収益	5,633,510	5,409,019	224,490	4.2
他会計補助金	234,507	130,249	104,257	80.0
補助金	155,749	597,126	△441,376	△73.9
他会計負担金	3,982,188	3,474,854	507,334	14.6
長期前受金戻入	64,595	66,656	△2,060	△3.1
資本費繰入収益	869,024	807,221	61,803	7.7
その他医業外収益	327,445	332,912	△5,467	△1.6
特別利益	28,683	62,846	△34,163	△54.4
病院事業費用	25,721,060	23,878,732	1,842,328	7.7
医業費用	24,452,137	22,470,055	1,982,081	8.8
給与費	13,704,296	12,053,421	1,650,875	13.7
材料費	4,973,701	4,716,883	256,818	5.4
経費	4,238,344	4,150,012	88,332	2.1
減価償却費	1,468,255	1,485,692	△17,437	△1.2
資産減耗費	17,211	11,279	5,931	52.6
研究研修費	50,327	52,765	△2,437	△4.6
医業外費用	1,112,726	1,272,940	△160,213	△12.6
支払利息及び企業債取扱諸費	168,933	182,518	△13,585	△7.4
雑損失	943,792	1,090,421	△146,628	△13.4
特別損失	156,196	135,735	20,460	15.1
当年度純損益	△1,272,384	△641,779	△630,604	—
青葉病院	△578,374	△232,839	△345,535	—
海浜病院	△694,009	△408,940	△285,069	—

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は82ページ、海浜病院は84ページに記載

表8 当年度純損益の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病院事業	1,156,337	2,727,679	1,629,211	△641,779	△1,272,384
青葉病院	673,605	1,316,422	785,360	△232,839	△578,374
海浜病院	482,731	1,411,256	843,851	△408,940	△694,009

図4 当年度純損益の推移

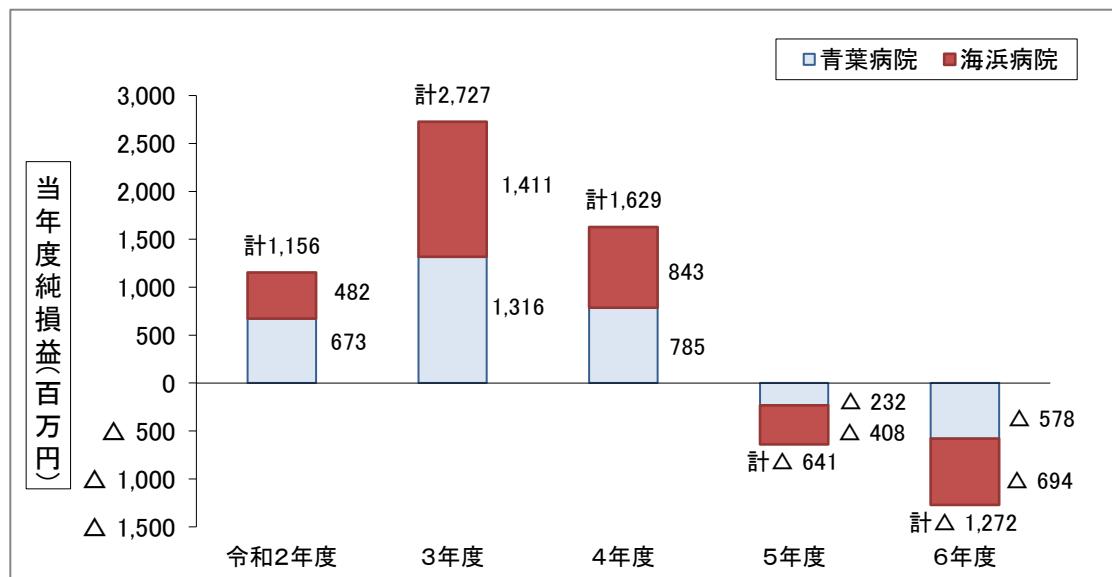
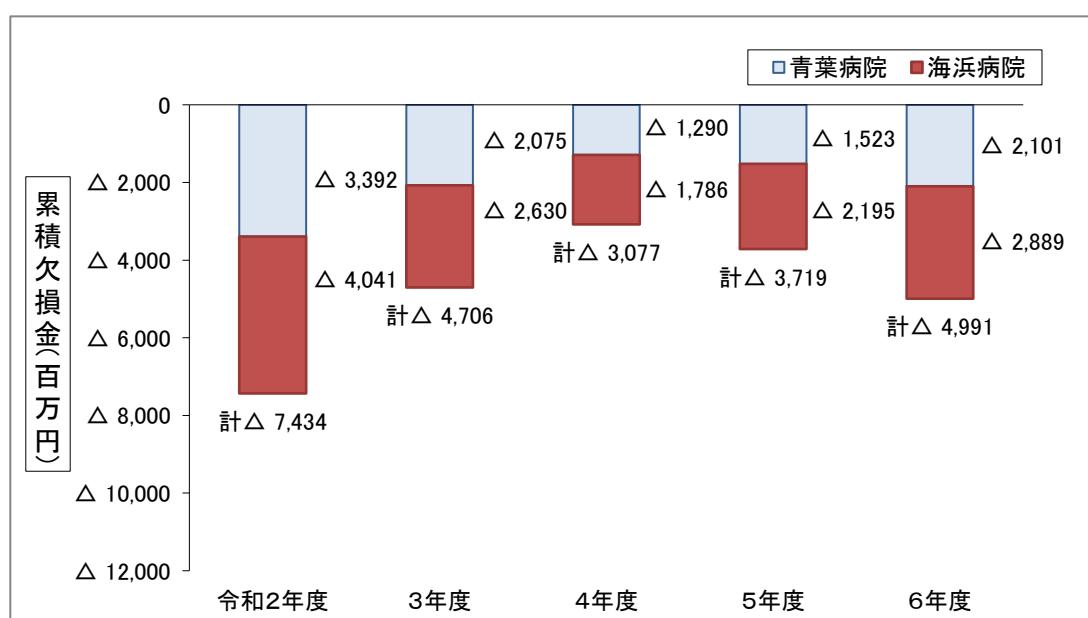


表9 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病院事業	△7,434,149	△4,706,470	△3,077,258	△3,719,038	△4,991,422
青葉病院	△3,392,356	△2,075,933	△1,290,573	△1,523,412	△2,101,787
海浜病院	△4,041,792	△2,630,536	△1,786,685	△2,195,625	△2,889,635

図5 累積欠損金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は356億3,183万円で、前年度に比較し19億7,242万円(5.9%)の増加である。

固定資産は276億5,225万円で、前年度に比較し39億8,339万円(16.8%)の増加である。

これは主に、新病院建設に係る工事請負費を執行したことなどにより建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は79億7,958万円で、前年度に比較し20億1,096万円(20.1%)の減少である。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は327億2,489万円で、前年度に比較し30億2,377万円(10.2%)の増加である。

固定負債は230億317万円で、前年度に比較し18億148万円(8.5%)の増加である。これは主に、新病院建設に伴う企業債が増加したことによるものである。

流動負債は59億800万円で、前年度に比較し2億6,217万円(4.2%)の減少である。これは主に、その他流動負債が減少したことによるものである。

繰延収益は38億1,371万円で、前年度に比較し14億8,446万円(63.7%)の増加である。これは主に、企業債元金償還金に対する繰入金のうち償却資産に係る分を長期前受金に計上したことによるものである。

(3) 資本

資本は29億694万円で、前年度に比較し10億5,134万円(26.6%)の減少である。

資本金は57億4,531万円で、前年度と同額である。

剰余金は△28億3,837万円で、前年度に比較し10億5,134万円(58.8%)の減少である。これは主に、当期純損失が生じたことにより欠損金が増加したことによるものである。

表10 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	27,652,250	23,668,854	3,983,395	16.8
有形固定資産	26,030,155	22,139,762	3,890,392	17.6
土地	8,999,490	8,999,490	0	0
建物	8,008,169	8,529,171	△521,001	△6.1
構築物	98,791	111,160	△12,369	△11.1
器械備品	2,476,767	2,473,838	2,929	0.1
リース資産	236,911	306,552	△69,641	△22.7
建設仮勘定	5,791,882	1,242,543	4,549,338	366.1
その他	418,143	477,006	△58,862	△12.3
無形固定資産	1,109,139	1,457,831	△348,692	△23.9
電話加入権	2,244	2,244	0	0
ソフトウェア	371,776	475,429	△103,652	△21.8
リース資産	735,118	980,157	△245,039	△25.0
投資その他の資産	512,954	71,260	441,694	619.8
長期前払消費税	511,094	69,400	441,694	636.4
その他	1,860	1,860	0	0
流動資産	7,979,586	9,990,553	△2,010,966	△20.1
現金預金	3,671,445	6,183,680	△2,512,235	△40.6
未収金	3,593,652	3,169,765	423,887	13.4
その他	714,489	637,107	77,381	12.1
資産合計	35,631,836	33,659,408	1,972,428	5.9
負債				
固定負債	23,003,175	21,201,691	1,801,484	8.5
企業債	18,415,607	16,420,131	1,995,475	12.2
リース債務	671,138	1,015,106	△343,968	△33.9
引当金	2,716,430	2,566,453	149,976	5.8
他会計借入金	1,200,000	1,200,000	0	0
流動負債	5,908,004	6,170,179	△262,174	△4.2
企業債	2,414,524	2,362,108	52,415	2.2
リース債務	344,423	352,804	△8,381	△2.4
未払金	2,446,396	2,328,754	117,641	5.1
引当金	514,994	446,484	68,510	15.3
その他流動負債	187,665	680,026	△492,361	△72.4
繰延収益	3,813,713	2,329,251	1,484,462	63.7
長期前受金	3,813,713	2,329,251	1,484,462	63.7
負債計	32,724,893	29,701,121	3,023,771	10.2
資本				
資本金	5,745,315	5,745,315	0	0
剰余金	△2,838,373	△1,787,029	△1,051,343	△58.8
資本剰余金	2,153,049	1,932,008	221,040	11.4
欠損金	△4,991,422	△3,719,038	△1,272,384	△34.2
資本計	2,906,942	3,958,286	△1,051,343	△26.6
負債・資本合計	35,631,836	33,659,408	1,972,428	5.9

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は88ページ、海浜病院は90ページに記載

【企業債の推移】

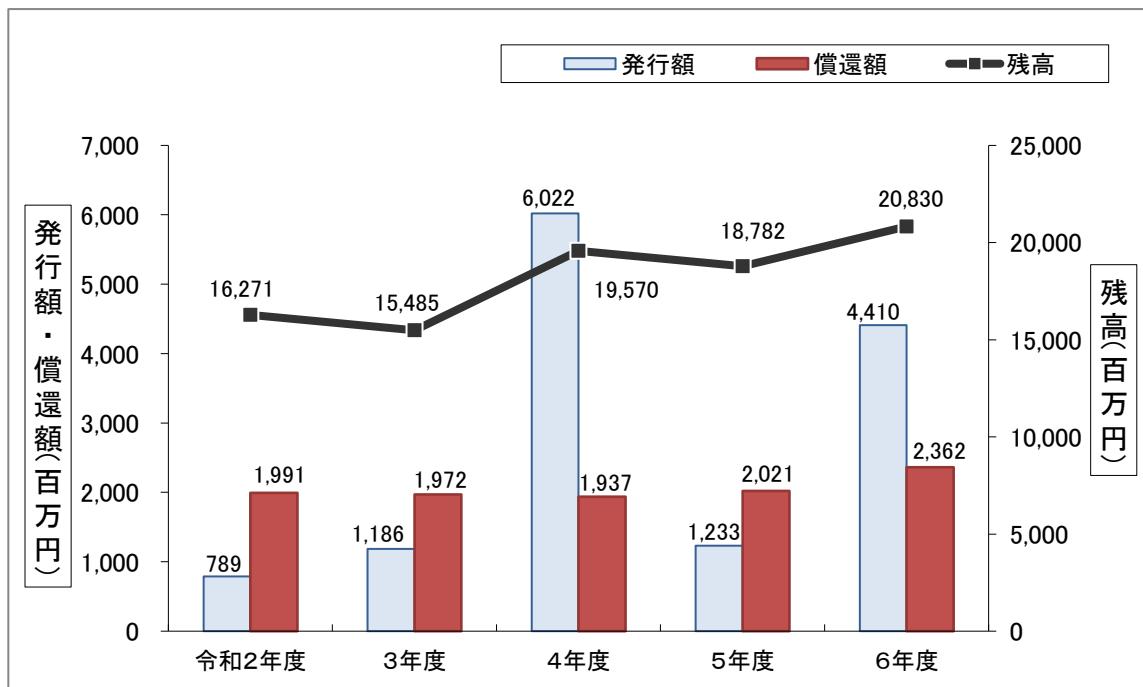
企業債の推移は、表11及び図6のとおりである。

表11 企業債の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発行額	789,000	1,186,000	6,022,000	1,233,000	4,410,000
青葉病院	360,000	894,000	1,243,000	279,000	247,000
海浜病院	429,000	292,000	4,779,000	954,000	4,163,000
償還額	1,991,183	1,972,026	1,937,347	2,021,030	2,362,108
青葉病院	1,532,994	1,521,557	1,490,413	1,560,673	1,814,991
海浜病院	458,189	450,468	446,933	460,356	547,117
残高	16,271,644	15,485,618	19,570,270	18,782,240	20,830,131
青葉病院	13,997,261	13,369,704	13,122,290	11,840,616	10,272,625
海浜病院	2,274,382	2,115,913	6,447,979	6,941,623	10,557,506

図6 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は 61 億 8,368 万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 12 億 7,922 万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 29 億 6,549 万円それぞれ減少したことから、財務活動によるキャッシュ・フローが 17 億 3,248 万円増加したものの、25 億 1,223 万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は 36 億 7,144 万円となった。

表 12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医療材料の購入による支出	△5,369,380	△5,097,904	△271,475
人件費支出	△13,342,550	△12,212,121	△1,130,429
その他の事業支出	△4,937,056	△5,582,340	645,283
消費税等支払額	△41,203	△29,207	△11,995
医業収入	18,209,821	18,133,140	76,681
一般会計からの繰入金による収入	4,199,609	4,140,096	59,513
国庫補助金等による収入	210,010	1,542,720	△1,332,709
その他の収入	△35,375	522,857	△558,232
小計	△1,106,125	1,417,239	△2,523,364
利息の支払額	△171,512	△182,532	11,020
損害賠償金の支払額	△1,585	—	△1,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,279,222	1,234,706	△2,513,929
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,587,514	△2,336,179	△3,251,335
貸付による支出	50	4,200	△4,150
貸付金の回収	—	999	△999
国庫補助金等による収入	12,656	4,581	8,075
一般会計からの繰入金による収入	1,763,705	1,507,390	256,315
その他の投資活動による収入	845,606	300	845,306
その他の投資活動による支出	—	△13,246	13,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965,497	△831,955	△2,133,541
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,410,000	1,233,000	3,177,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,302,432	△1,961,354	△341,078
その他の企業債の償還による支出	△59,676	△59,676	0
リース債務の返済による支出	△315,407	△323,852	8,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732,484	△1,111,882	2,844,366
資金増減額	△2,512,235	△709,131	△1,803,104
資金期首残高	6,183,680	6,892,812	△709,131
資金期末残高	3,671,445	6,183,680	△2,512,235

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区分	説明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金・預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の 3 つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 医業収支比率

医業収支比率は79.8%で、前年度に比較し1.9ポイントの低下である。これは主に、診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

表13 医業収支比率の推移

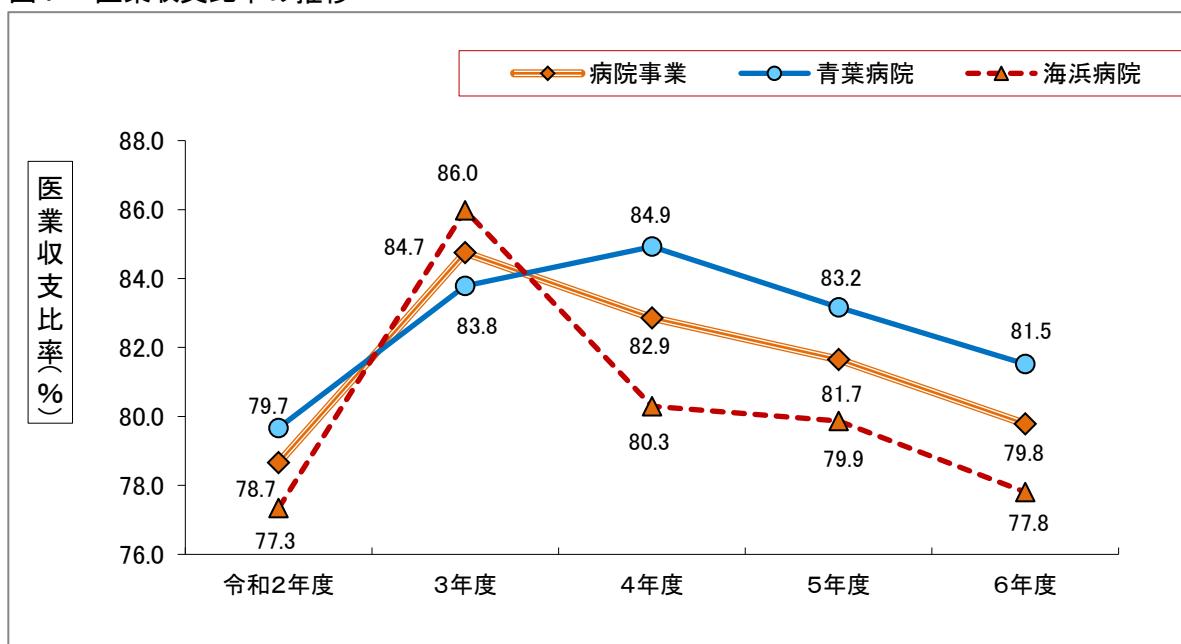
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業収支比率 (%)	78.7	84.7	82.9	81.7	79.8
医業収益 (千円)	15,822,589	17,525,028	17,572,372	18,347,210	19,509,000
医業費用 (千円)	20,114,650	20,678,611	21,207,086	22,470,055	24,452,137
青葉病院医業収支比率 (%)	79.7	83.8	84.9	83.2	81.5
医業収益 (千円)	9,090,793	9,741,057	9,975,729	10,119,891	10,600,966
医業費用 (千円)	11,410,757	11,625,534	11,746,683	12,168,922	13,003,484
海浜病院医業収支比率 (%)	77.3	86.0	80.3	79.9	77.8
医業収益 (千円)	6,731,795	7,783,970	7,596,643	8,227,318	8,908,034
医業費用 (千円)	8,703,893	9,053,077	9,460,402	10,301,133	11,448,652

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率=医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図7 医業収支比率の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は95.5%で、前年度に比較し2.1ポイントの低下である。これは主に、経常費用で診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

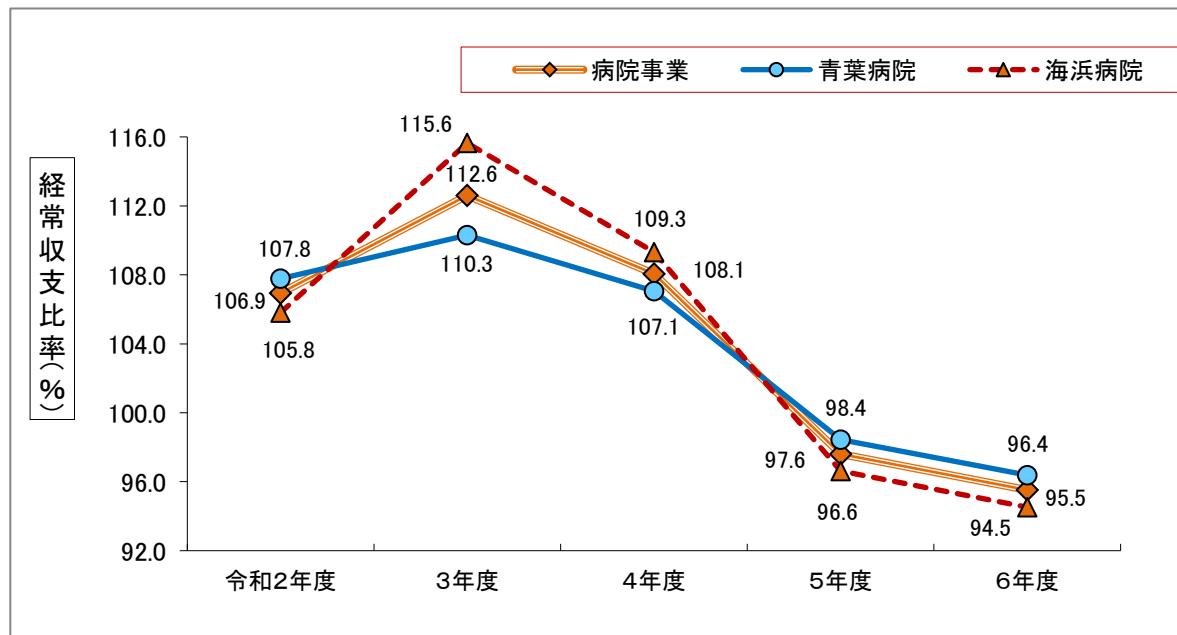
表14 経常収支比率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率 (%)	106.9	112.6	108.1	97.6	95.5
経常収益 (千円)	22,689,080	24,674,459	24,278,761	23,174,106	24,419,992
経常費用 (千円)	21,217,206	21,913,062	22,468,655	23,742,996	25,564,863
青葉病院経常収支比率 (%)	107.8	110.3	107.1	98.4	96.4
経常収益 (千円)	13,114,466	13,761,380	13,490,450	12,698,784	13,218,909
経常費用 (千円)	12,167,872	12,476,297	12,600,613	12,901,026	13,714,813
海浜病院経常収支比率 (%)	105.8	115.6	109.3	96.6	94.5
経常収益 (千円)	9,574,614	10,913,079	10,788,311	10,475,321	11,201,083
経常費用 (千円)	9,049,333	9,436,764	9,868,041	10,841,969	11,850,049

(注) 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

算式：経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

図8 経常収支比率の推移



(3) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は17.2%で、前年度に比較し1.7ポイントの上昇である。これは主に、他会計負担金が増加したことによるものである。

表15 繰入金比率（収益的収入分）の推移

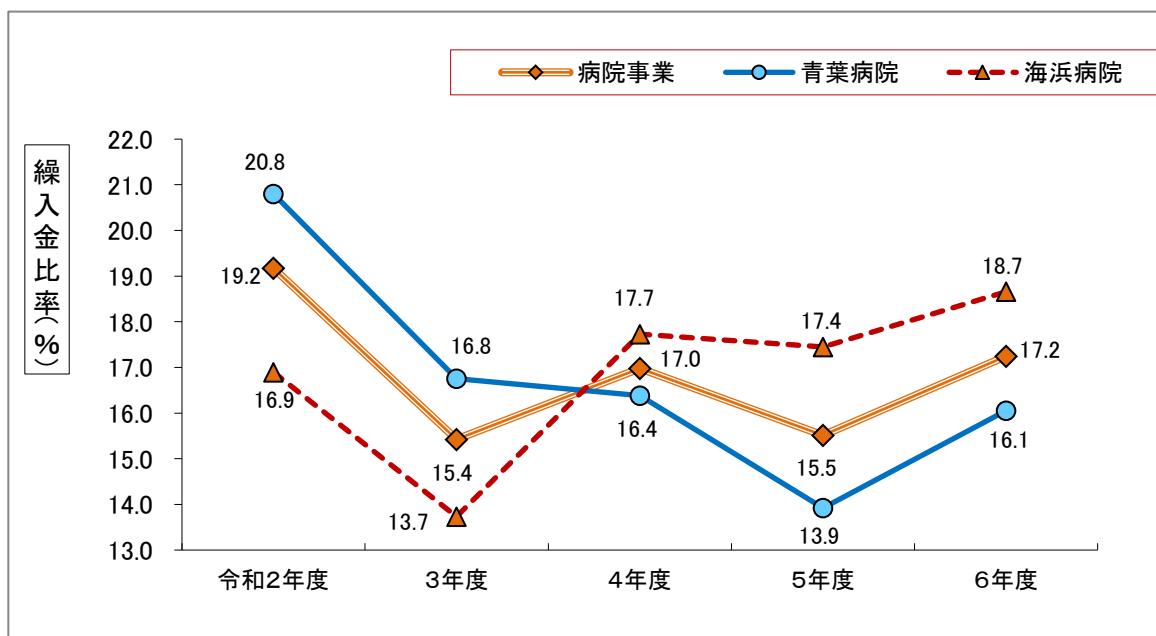
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	19.2	15.4	17.0	15.5	17.2
一般会計繰入金 (千円)	4,469,032	3,828,997	4,126,988	3,605,103	4,216,695
総収益 (千円)	23,311,096	24,822,894	24,302,296	23,236,952	24,448,676
青葉病院繰入金比率 (収益的収入分) (%)	20.8	16.8	16.4	13.9	16.1
一般会計繰入金 (千円)	2,828,731	2,329,531	2,213,282	1,773,873	2,125,205
総収益 (千円)	13,600,473	13,904,812	13,509,586	12,742,486	13,239,320
海浜病院繰入金比率 (収益的収入分) (%)	16.9	13.7	17.7	17.4	18.7
一般会計繰入金 (千円)	1,640,301	1,499,465	1,913,705	1,831,230	2,091,490
総収益 (千円)	9,710,622	10,918,081	10,792,709	10,494,466	11,209,355

(注) 繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計補助金+他会計負担金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

（繰入金は、収益化した額を用いている。）

図9 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(4) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は70.2%で、前年度に比較し4.5ポイントの上昇である。これは主に、診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

表16 職員給与費対医業収益比率の推移

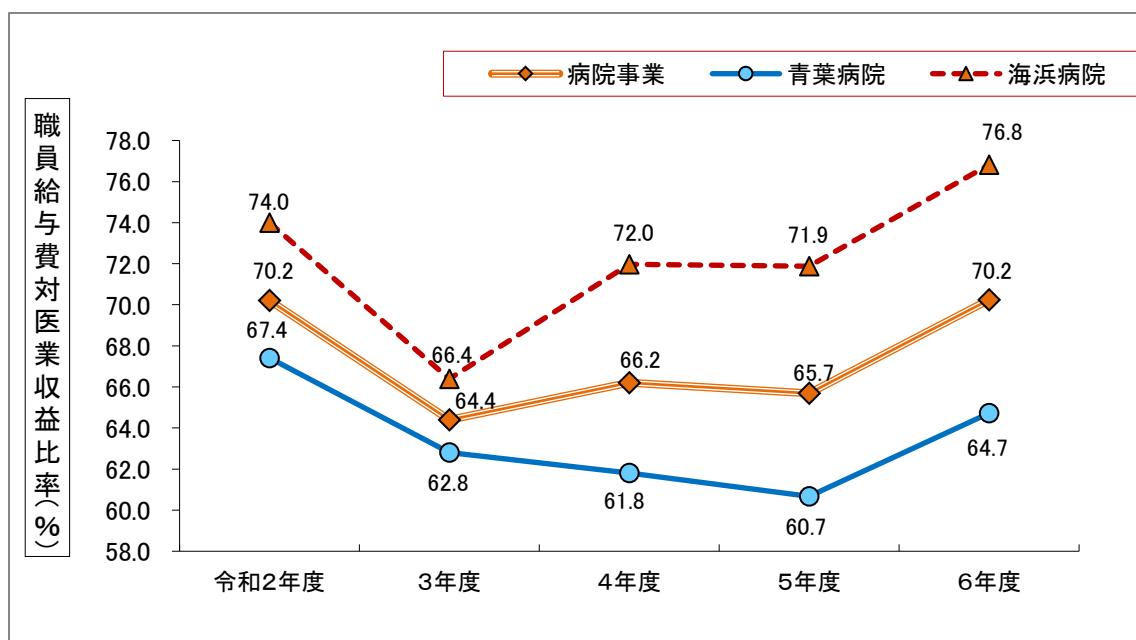
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員給与費 対医業収益比率 (%)	70.2	64.4	66.2	65.7	70.2
給与費 (千円)	11,109,294	11,285,880	11,632,810	12,053,421	13,704,296
医業収益 (千円)	15,822,589	17,525,028	17,572,372	18,347,210	19,509,000
青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	67.4	62.8	61.8	60.7	64.7
給与費 (千円)	6,128,157	6,117,882	6,165,431	6,140,111	6,861,158
医業収益 (千円)	9,090,793	9,741,057	9,975,729	10,119,891	10,600,966
海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	74.0	66.4	72.0	71.9	76.8
給与費 (千円)	4,981,136	5,167,997	5,467,379	5,913,310	6,843,137
医業収益 (千円)	6,731,795	7,783,970	7,596,643	8,227,318	8,908,034

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率＝職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図10 職員給与費対医業収益比率の推移



(5) 材料費対医業収益比率

材料費対医業収益比率は25.5%で、前年度に比較し0.2ポイントの低下である。これは主に、患者数の増などにより医業収益が増加したことによるものである。

表17 材料費対医業収益比率の推移

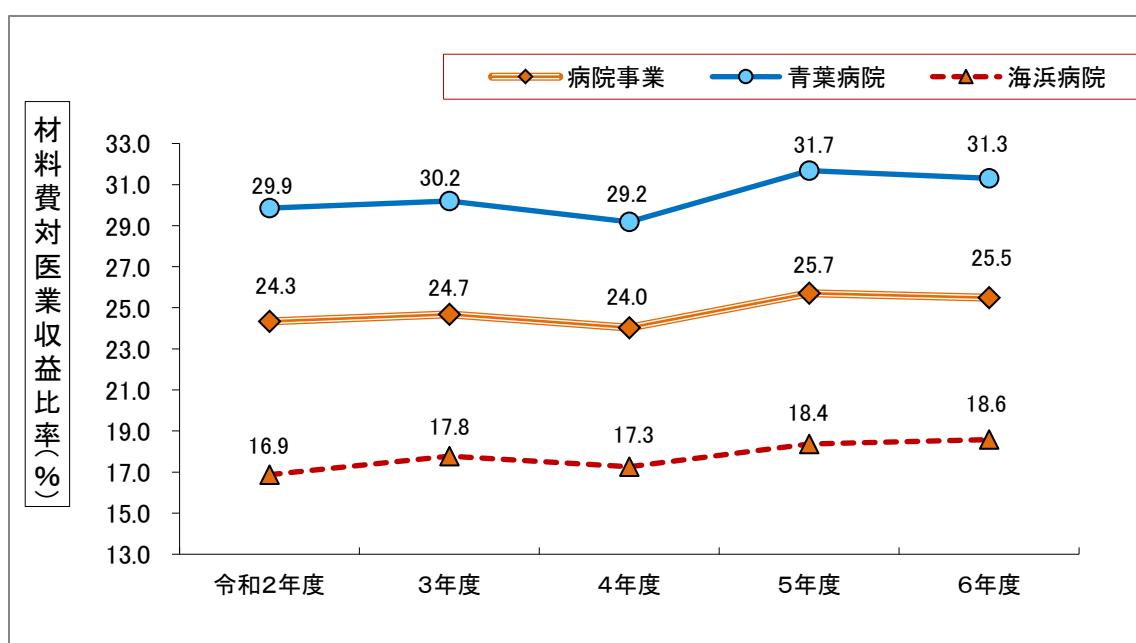
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
材料費対医業収益比率 (%)	24.3	24.7	24.0	25.7	25.5
材料費 (千円)	3,849,859	4,324,700	4,222,764	4,716,883	4,973,701
医業収益 (千円)	15,822,589	17,525,028	17,572,372	18,347,210	19,509,000
青葉病院材料費対医業収益比率 (%)	29.9	30.2	29.2	31.7	31.3
材料費 (千円)	2,713,888	2,941,043	2,911,159	3,205,587	3,318,520
医業収益 (千円)	9,090,793	9,741,057	9,975,729	10,119,891	10,600,966
海浜病院材料費対医業収益比率 (%)	16.9	17.8	17.3	18.4	18.6
材料費 (千円)	1,135,970	1,383,656	1,311,605	1,511,296	1,655,181
医業収益 (千円)	6,731,795	7,783,970	7,596,643	8,227,318	8,908,034

(注) 材料費対医業収益比率は、医業収益における材料費の割合を示すものである。

算式：材料費対医業収益比率＝材料費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図11 材料費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

入院患者数は延べ18万1,331人で、前年度に比較し1万1,713人（6.9%）の増加である。

病床利用率は75.0%で、前年度に比較し5.0ポイントの上昇である。

外来患者数は延べ31万3,846人で、前年度に比較し3,894人（1.3%）の増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は244億4,867万円で、前年度に比較し12億1,172万円（5.2%）の増加である。

事業費用は257億2,106万円で、前年度に比較し18億4,232万円（7.7%）の増加である。

これにより、当年度純損失は12億7,238万円となり、累積欠損金は49億9,142万円となってい

る。

イ 財政状態

資産は356億3,183万円で、前年度に比較し19億7,242万円（5.9%）の増加である。

負債は327億2,489万円で、前年度に比較し30億2,377万円（10.2%）の増加である。

資本は29億694万円で、前年度に比較し10億5,134万円（26.6%）の減少である。

企業債の当年度末残高は208億3,013万円で、前年度に比較し20億4,789万円の増加である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は36億7,144万円で、資金期首残高と比較し25億1,223万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は79.8%で、前年度に比較し1.9ポイントの低下である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す繰入金比率（収益的収入分）は17.2%で、前年度に比較し1.7ポイントの上昇である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は70.2%で、前年度に比較し4.5ポイントの上昇である。

(3) 意見

病院事業においては、患者数の増などにより医業収益が前年度に比較し増加したものの、給与費の増などによる医業費用の増加の方が大きいことから、「千葉市立病院改革プラン（第5期：令和4～6年度）」（以下「病院改革プラン」という。）で収支目標としている経常収支比率100%以上を達成することができず、昨年度に引き続き当期純損失を計上し、累積欠損金が増加した。

今後の資金需要について見ると、新病院の整備に係る費用の増加、青葉病院における施設や設備の改修・更新に係る費用の増加など、多額の資金需要が見込まれていることから、引き続き、集患施策の強化などによる病床利用率の向上、診療報酬の算定強化などによる医業収益の向上、薬品費等の費用の削減に向けた施策に注力し、経営健全化策をより一層推進する必要がある。

次期病院改革プランの策定に当たっては、現状の課題を踏まえ、今期病院改革プランの検証・評価に加え、新病院の開院を含めた分析、青葉病院における施設や設備の改修・更新の必要性の検討結果を盛り込んだ実践的な経営健全化策を展開することで、更なる経営の効率化を図り、経営基盤の強化、経営の改善に努められたい。

また、新病院については、令和8年秋の開院に向けた建設工事、医療機器等の購入や情報システムの整備などが進められている。院内整備については、費用対効果を的確に検証した上で医療機器等の導入を検討し、発注方法の工夫等により引き続き事業費の抑制に努め、新病院が患者や

職員にとって効率的かつ機能的な環境となるよう留意されたい。

医師の労働時間短縮及び健康確保のため、各病院では医師労働時間短縮計画を策定し、他職種へのタスクシフト・タスクシェア※、業務の見直しのほか面接などの取り組みを進めることで、上限規制以上の時間外勤務を行う医師と医師一人当たりの時間外勤務を削減したことは評価できる。今後も、安全・安心な医療を持続可能な形で市民に提供し続けるため、医師の働き方改革の推進、医師をはじめとする医療専門職等の確保に尽力し、診療体制の確保・充実に努められたい。

今後の事業運営にあたっては、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮できるよう人材の確保・育成を推進し、良質な医療を安定的に提供するとともに、千葉市立病院改革プランの健全化策に職員一丸となって取り組むことで、医療提供・病院経営の両面で市立病院の使命を果たし、患者としても職場としても魅力的な地域の中核的な病院として市民の健康増進に一層寄与されることを期待する。

※ タスクシフト・タスクシェア

「タスクシフト」とは仕事の一部を他の職種に任せること、「タスクシェア」とは仕事を複数の職種で分け合うこと

下水道事業会計

1 業務実績

下水道処理人口普及率は行政区域内人口98万4,357人に対し整備区域内人口96万144人で97.5%となり、前年度と同率である。また、接続人口は95万5,826人で、前年度に比較し3,298人(0.3%)の増加であり、接続率は99.6%で、前年度と同率である。

総処理水量は1億1,812万8,875m³(1日平均32万3,641m³)で、前年度に比較し190万6,637m³(1.6%)の増加であり、汚水処理水量は1億1,511万7,306m³で、前年度に比較し155万9,750m³(1.4%)の増加である。

有収水量は9,650万373m³で、前年度に比較し49万9,253m³(0.5%)の増加であり、有収率は83.8%で、前年度に比較し0.7ポイントの低下である。

表1 業務実績

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率(%)
下水道処理人口普及率 (%)	97.5%	97.5%	0.0	—
整備区域内人口 (人)	960,144	956,140	4,004	0.4
行政区域内人口 (人)	984,357	980,931	3,426	0.3
接続率 (%)	99.6%	99.6%	0.0	—
接続人口 (人)	955,826	952,528	3,298	0.3
総処理水量 (m ³)	118,128,875	116,222,238	1,906,637	1.6
1日平均処理水量 (m ³)	323,641	317,547	6,094	1.9
有収率 (%)	83.8	84.5	△0.7	—
有収水量 (m ³)	96,500,373	96,001,120	499,253	0.5
汚水処理水量 (m ³)	115,117,306	113,557,556	1,559,750	1.4

(注) 1 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。

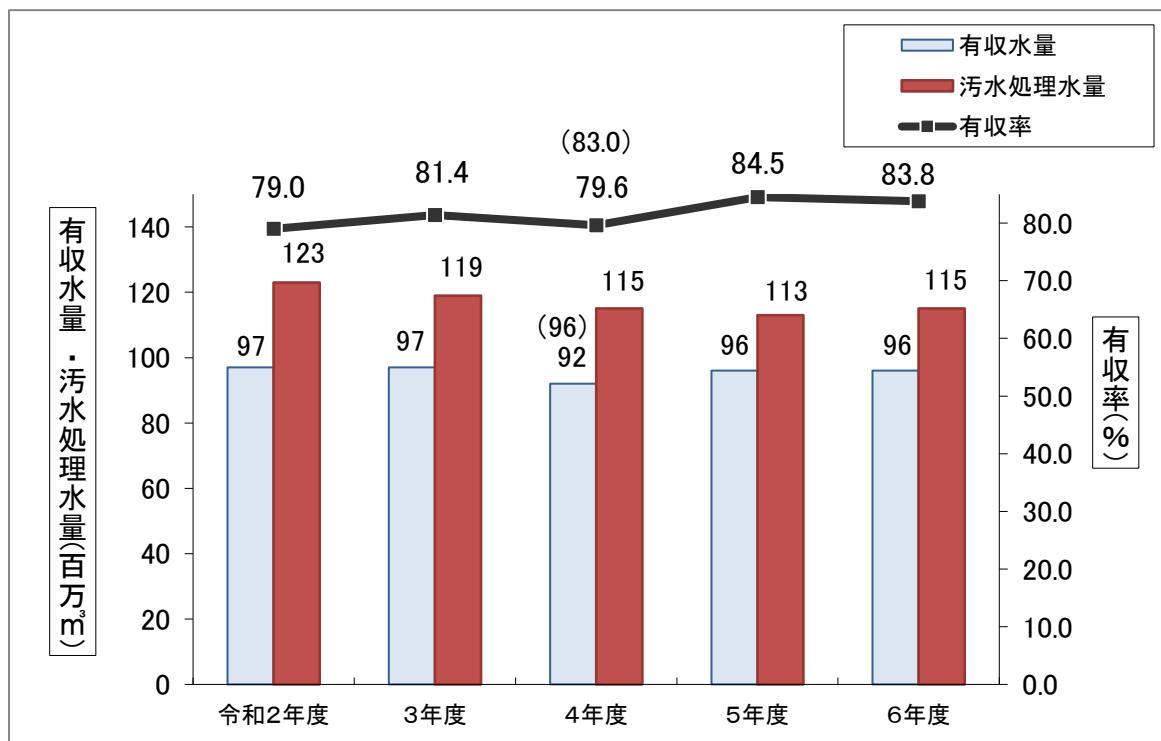
2 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

3 下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

有収率：有収水量／汚水処理水量×100

図1 有収率等の推移



(注) 令和4年度は、物価高騰の影響による市民負担等軽減のため下水道使用料の特別減免を実施し、使用料が全額免除となった水量を有収水量から控除していることから、特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は予算額310億8,512万円に対し決算額は305億7,874万円（収入割合98.4%）で、予算額に比べて5億638万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益で雨水処理負担金の減などによる他会計負担金2億9,751万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	増減額	収入割合
下水道事業収益	31,085,127	30,578,742	△506,384	98.4
営業収益	23,090,305	22,826,482	△263,822	98.9
営業外収益	7,890,077	7,679,922	△210,154	97.3
特別利益	104,745	72,337	△32,407	69.1

イ 収益的支出

下水道事業費用は予算額295億4,684万円に対し決算額は291億6,576万円（執行率98.7%）で、不用額は3億8,107万円である。

不用額の主なものは、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費3億1,428万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	29,546,843	29,165,767	381,075	98.7
営業費用	26,395,993	26,539,197	△143,204	100.5
営業外費用	3,130,300	2,625,864	504,435	83.9
特別損失	10,550	706	9,843	6.7
予備費	10,000	—	10,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額303億5,244万円に対し決算額は181億6,230万円（収入割合59.8%）、翌年度繰越額は102億9,883万円で、予算額に比べて18億9,131万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、国庫補助金8億8,173万円及び建設改良費の減に伴う建設企業債4億7,670万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額	収入割合
資本的収入	30,352,449	18,162,303	10,298,834	△1,891,311	59.8
企業債	20,490,600	13,333,800	6,284,200	△872,600	65.1
他会計出資金	1,098,304	1,042,480	—	△55,823	94.9
補助金	8,631,290	3,689,996	4,014,634	△926,659	42.8
負担金	129,925	88,684	—	△41,240	68.3
水洗便所普及事業収入	2,330	948	—	△1,382	40.7
その他資本的収入	—	6,393	—	6,393	—

イ 資本的支出

資本的支出は予算額408億5,381万円に対し決算額は286億3,685万円(執行率70.1%)、翌年度繰越額は103億8,300万円で、不用額は18億3,395万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる管渠布設費11億2,394万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額104億7,454万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億2,511万円、過年度分損益勘定留保資金2,724万円、当年度分損益勘定留保資金等83億2,868万円、減債積立金7億1,350万円及び当年度分利益剰余金の処分額6億8,000万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	40,853,811	28,636,850	10,383,006	1,833,954	70.1
建設改良費	24,096,918	12,102,115	10,380,732	1,614,070	50.2
固定資産購入費	488,329	278,501	2,273	207,553	57.0
償還金	16,256,234	16,256,233	—	0	100.0
水洗便所普及事業費	2,330	0	—	2,330	0
予備費	10,000	—	—	10,000	—

表6 建設改良費の概要

(単位:千円)

区分	内 容	金額
建設改良工事	南部浄化センタ－下水汚泥固形燃料化事業	1,979,180
	下水道排水施設工事(宮崎雨水3-1)	1,123,840
	南部浄化センタ－沈砂池機械設備改築工事	528,208

3 経営成績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は291億9,468万円で、前年度に比較し4億438万円（1.4%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は214億4,933万円で、前年度に比較し8億4,586万円（4.1%）の増加である。これは主に、料金改定等により下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は76億7,883万円で、前年度に比較し2億5,785万円（3.2%）の減少である。これは主に、企業債元金償還に係る一般会計繰入金が減少したことにより長期前受金戻入が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は6,651万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は285億681万円で、前年度に比較し5億6,002万円（2.0%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は258億569万円で、前年度に比較し10億5,560万円（4.3%）の増加である。これは主に、建設改良工事の執行増により資産減耗費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は27億43万円で、前年度に比較し1億7,214万円（6.0%）の減少である。これは主に、平均借入利率の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は68万円である。

(3) 当年度純損益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は6億8,786万円で、前年度に比較し1億5,564万円の減少である。

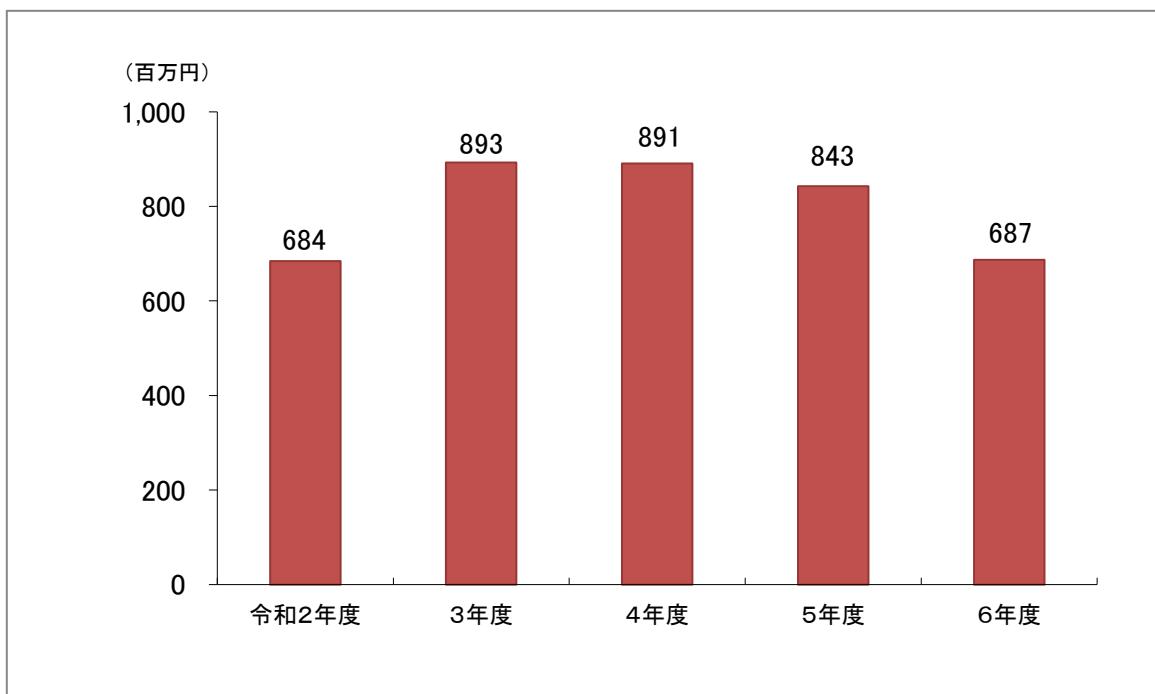
なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	29,194,681	28,790,296	404,384	1.4
営業収益	21,449,334	20,603,467	845,866	4.1
下水道使用料	13,702,173	12,913,750	788,423	6.1
他会計負担金	7,673,903	7,626,940	46,963	0.6
その他営業収益	73,256	62,776	10,479	16.7
営業外収益	7,678,837	7,936,689	△257,852	△3.2
他会計補助金	236,824	246,439	△9,615	△3.9
長期前受金戻入	7,413,412	7,662,980	△249,568	△3.3
雑収益	28,601	27,268	1,332	4.9
特別利益	66,510	250,139	△183,629	△73.4
過年度損益修正益	66,504	250,139	△183,635	△73.4
その他特別利益	5	—	5	皆増
下水道事業費用	28,506,819	27,946,789	560,029	2.0
営業費用	25,805,692	24,750,091	1,055,601	4.3
管渠費	539,809	543,860	△4,051	△0.7
ポンプ場費	1,535,080	1,333,844	201,235	15.1
処理場費	2,661,969	2,412,871	249,098	10.3
検査指導費	31,793	29,453	2,340	7.9
貸付助成費	2,516	6,056	△3,540	△58.5
業務費	3,172,118	3,083,729	88,389	2.9
総係費	97,647	91,098	6,548	7.2
給与費	684,633	657,936	26,696	4.1
減価償却費	16,245,357	16,018,766	226,591	1.4
資産減耗費	834,767	572,474	262,292	45.8
営業外費用	2,700,437	2,872,583	△172,146	△6.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,574,850	2,747,778	△172,927	△6.3
雑支出	125,586	124,805	781	0.6
特別損失	689	324,114	△323,425	△99.8
固定資産売却損	—	52	△52	皆減
過年度損益修正損	689	324,043	△323,354	△99.8
その他特別損失	—	18	△18	皆減
当年度純損益	687,862	843,507	△155,644	△18.5

図2 当年度純損益の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は4,513億5,853万円で、前年度に比較し13億7,176万円（0.3%）の減少である。

固定資産は4,428億7,830万円で、前年度に比較し37億8,744万円（0.8%）の減少である。これは主に、減価償却により排水施設などの構築物が減少したことによるものである。

流動資産は84億8,022万円で、前年度に比較し24億1,568万円（39.8%）の増加である。これは主に、現金・預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は3,881億3,683万円で、前年度に比較し31億4,346万円（0.8%）の減少である。

固定負債は1,939億4,931万円で、前年度に比較し19億7,791万円（1.0%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は218億1,904万円で、前年度に比較し8億6,401万円（4.1%）の増加である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は1,723億6,847万円で、前年度に比較し20億2,957万円（1.2%）の減少である。これは主に、受贈等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は632億2,169万円で、前年度に比較し17億7,170万円（2.9%）の増加である。

資本金は411億4,217万円で、前年度に比較し19億3,396万円（4.9%）の増加である。これは、一般会計からの出資及び未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は220億7,952万円で、前年度に比較し1億6,226万円（0.7%）の減少である。これは主に、当年度純利益を利益剰余金に計上したものの、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み替えたことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	442,878,309	446,665,754	△3,787,444	△0.8
有形固定資産	438,404,075	441,969,774	△3,565,698	△0.8
土地	23,646,926	23,646,922	3	0.0
建物	4,140,470	4,286,002	△145,531	△3.4
構築物	372,313,490	378,563,729	△6,250,238	△1.7
機械及び装置	29,623,227	30,483,839	△860,612	△2.8
リース資産	10,389	11,475	△1,086	△9.5
建設仮勘定	8,649,162	4,952,501	3,696,661	74.6
その他	20,408	25,303	△4,895	△19.3
無形固定資産	4,468,532	4,689,330	△220,797	△4.7
施設利用権	4,458,389	4,678,899	△220,510	△4.7
その他	10,143	10,430	△287	△2.8
投資その他の資産	5,701	6,649	△948	△14.3
流動資産	8,480,226	6,064,544	2,415,682	39.8
現金・預金	5,627,356	3,380,832	2,246,524	66.4
未収金	2,852,517	2,683,408	169,109	6.3
その他流動資産	352	303	48	16.1
資産合計	451,358,536	452,730,298	△1,371,762	△0.3
負債				
固定負債	193,949,319	195,927,229	△1,977,910	△1.0
企業債	193,372,421	195,377,603	△2,005,181	△1.0
リース債務	3,594	5,621	△2,026	△36.1
引当金	573,303	544,005	29,298	5.4
流動負債	21,819,040	20,955,029	864,011	4.1
企業債	15,338,981	16,256,233	△917,251	△5.6
リース債務	2,026	2,007	19	1.0
未払金	5,730,821	4,457,617	1,273,203	28.6
引当金	76,379	69,445	6,934	10.0
その他流動負債	670,830	169,724	501,105	295.2
繰延収益	172,368,477	174,398,047	△2,029,570	△1.2
長期前受金	172,368,477	174,398,047	△2,029,570	△1.2
負債計	388,136,837	391,280,306	△3,143,469	△0.8
資本				
資本金	41,142,179	39,208,211	1,933,967	4.9
剩余金	22,079,520	22,241,780	△162,260	△0.7
資本剩余金	20,548,150	20,506,786	41,363	0.2
利益剩余金	1,531,369	1,734,993	△203,624	△11.7
資本計	63,221,699	61,449,992	1,771,707	2.9
負債・資本合計	451,358,536	452,730,298	△1,371,762	△0.3

【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

表9 企業債の推移

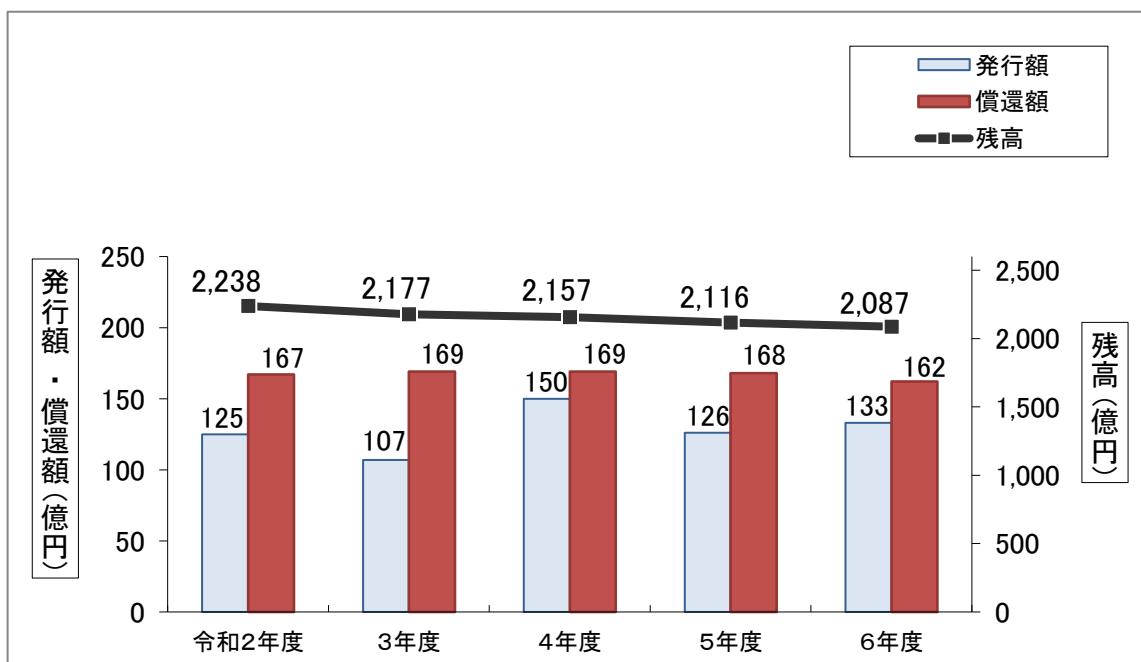
(単位：千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設企業債	発行額	7,557,200	5,797,800	10,536,100	8,362,600	8,243,800
	償還額	14,013,674	13,862,207	13,622,034	13,333,577	12,503,029
	残高	172,451,068	164,386,660	161,300,726	156,329,749	152,070,519
資本費平準化債	発行額	5,000,000	4,960,000	4,520,000	4,310,000	5,090,000
	償還額	2,714,646	3,038,046	3,367,406	3,502,854	3,752,704
	残高	51,406,394	53,328,348	54,480,942	55,288,088	56,625,384
その他企業債	発行額	—	—	—	13,000	—
	償還額	—	—	499	499	499
	残高	4,000	4,000	3,500	16,000	15,500
合計	発行額	12,557,200	10,757,800	15,056,100	12,685,600	13,333,800
	償還額	16,728,320	16,900,253	16,989,940	16,836,931	16,256,233
	残高	223,861,462	217,719,008	215,785,168	211,633,837	208,711,403

(注) 1 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図3 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は33億8,083万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが103億9,086万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが62億6,238万円、財務活動によるキャッシュ・フローが18億8,195万円それぞれ減少したことにより、22億4,652万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は56億2,735万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	687,862	843,507	△155,644
減価償却費	16,245,357	16,018,766	226,591
固定資産除却費	834,767	571,938	262,828
不納欠損額	—	2,651	△2,651
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,298	36,705	△7,407
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,085	△7,678	△8,407
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,254	4,451	802
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,680	908	772
長期前受金戻入額	△7,413,412	△7,662,980	249,568
支払利息及び企業債取扱諸費	2,574,850	2,747,778	△172,927
有形固定資産売却損益等（△は益）	—	52	△52
無形固定資産売却損益等（△は益）	—	22	△22
過年度減価償却費等の修正（△は益）	—	172,469	△172,469
未収金の増減額（△は増加）	31,153	△144,429	175,583
未払金の増減額（△は減少）	△516,065	259,146	△775,211
その他流動資産の増減額（△は増加）	△48	48	△97
その他流動負債の増減額（△は減少）	501,105	△125,955	627,061
小計	12,965,719	12,717,402	248,316
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,574,850	△2,747,778	172,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,390,868	9,969,624	421,244
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△9,612,050	△11,876,554	2,264,503
有形固定資産の売却による収入	—	90	△90
無形固定資産の取得による支出	△251,358	△184,112	△67,245
国庫補助金等による収入	3,689,996	2,660,801	1,029,194
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△113,048	2,134,409	△2,247,458
水洗便所貸付金に係る収入	1,245	1,401	△156
水洗便所貸付金に係る支出	—	△1,000	1,000
その他資本的収入	22,830	17,838	4,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,262,385	△7,247,124	984,739
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	4,000,000	1,800,000	2,200,000
一時借入金の返済による支出	△4,000,000	△1,800,000	△2,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,333,800	11,264,600	2,069,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,256,233	△16,836,931	580,697
その他の企業債による収入	—	13,000	△13,000
他会計からの出資による収入	1,042,480	956,274	86,206
リース債務の返済による支出	△2,005	△2,151	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881,959	△4,605,208	2,723,249
資金増減額	2,246,524	△1,882,709	4,129,233
資金期首残高	3,380,832	5,263,541	△1,882,709
資金期末残高	5,627,356	3,380,832	2,246,524

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区分	説明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金・預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は83.1%で、前年度に比較し0.1ポイントの低下である。これは主に、営業収益で下水道使用料が料金改定等により増加したものの、資産減耗費などの営業費用が増加したことによるものである。

表11 営業収支比率の推移

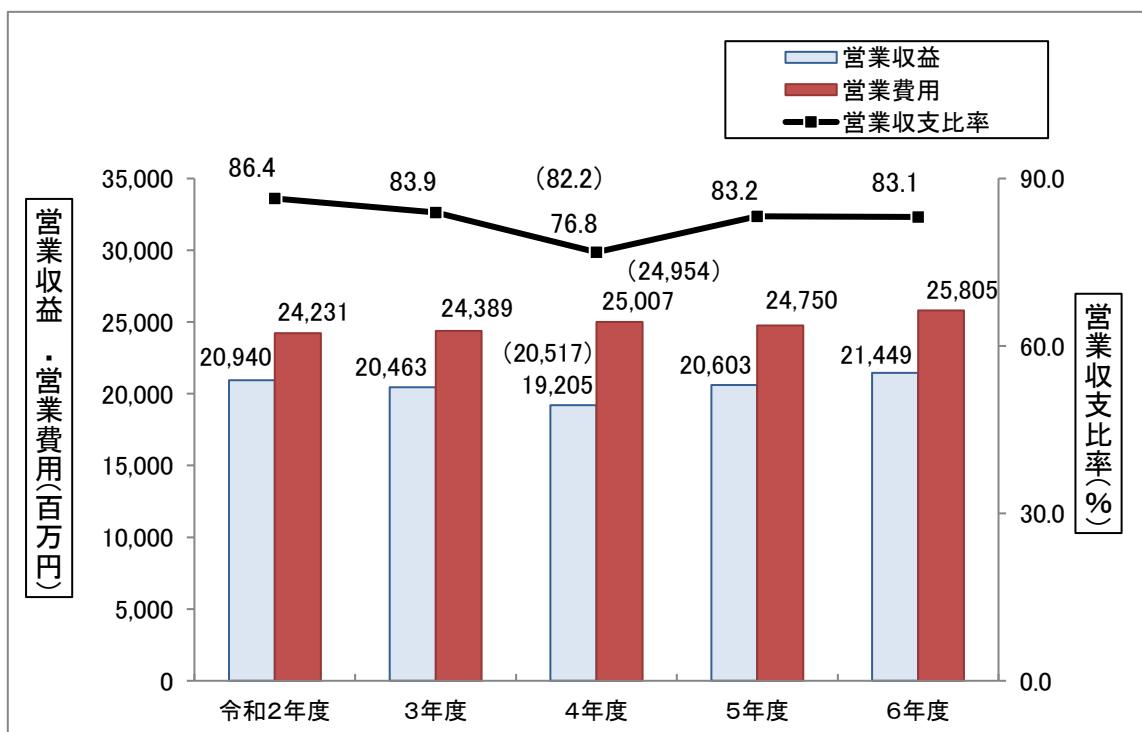
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収支比率 (%)	86.4	83.9	76.8 (82.2)	83.2	83.1
営業収益 (百万円)	20,940	20,463	19,205 (20,517)	20,603	21,449
営業費用 (百万円)	24,231	24,389	25,007 (24,954)	24,750	25,805

(注) 1 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

2 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図4 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は27.1%で、前年度に比較し0.2ポイントの低下である。これは主に、下水道使用料が料金改定等により増加したことによるものである。

表12 繰入金比率（収益的収入分）の推移

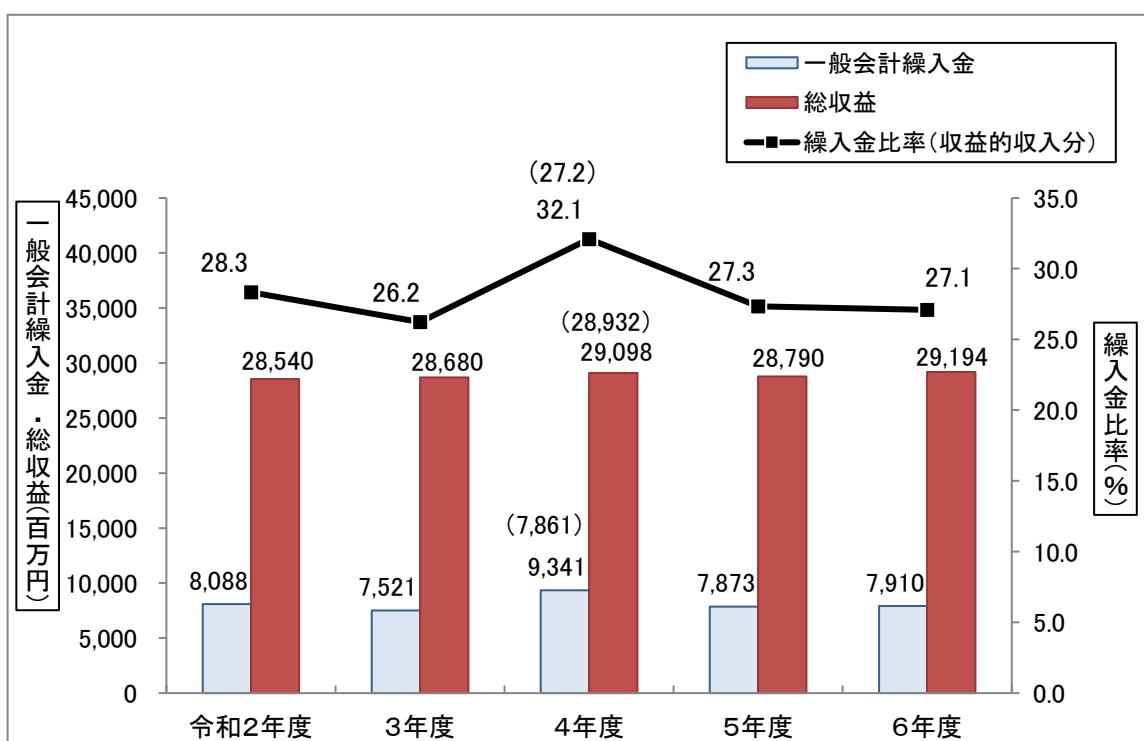
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	28.3	26.2	32.1 (27.2)	27.3	27.1
一般会計繰入金 (百万円)	8,088	7,521	9,341 (7,861)	7,873	7,910
総収益 (百万円)	28,540	28,680	29,098 (28,932)	28,790	29,194

(注) 1 繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金+他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

2 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図5 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 原価回収率

原価回収率は105.3%で、前年度に比較し1.7ポイントの低下である。これは主に、委託料等の維持管理費の増により汚水処理原価が増加したことによるものである。

表13 原価回収率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
原価回収率(%)	105.6	107.3	108.3(107.3)	107.0	105.3
使用料単価(円/m ³)	132.7	133.0	125.0(135.2)	134.5	142.0
汚水処理原価(円/m ³)	125.7	123.9	115.4(126.0)	125.7	134.9

(注) 1 原価回収率は、有収水量1m³当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

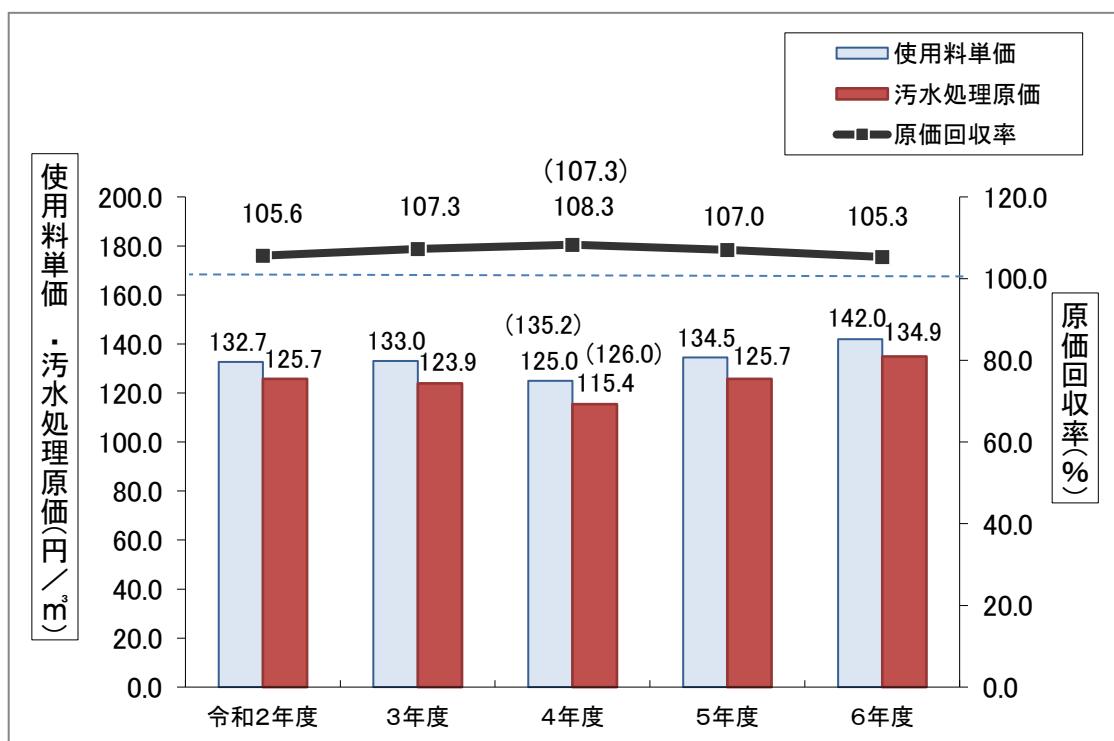
算式：ア 原価回収率=使用料単価／汚水処理原価×100

算式：イ 使用料単価=下水道使用料／有収水量

算式：ウ 汚水処理原価=汚水処理費／有収水量

2 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図6 原価回収率の推移



(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は48.2%で、前年度に比較し1.4ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産減価償却累計額の増加率が、償却対象資産の帳簿原価の増加率を上回ったことによるもので、償却対象資産の老朽化が進んでいることを示している。

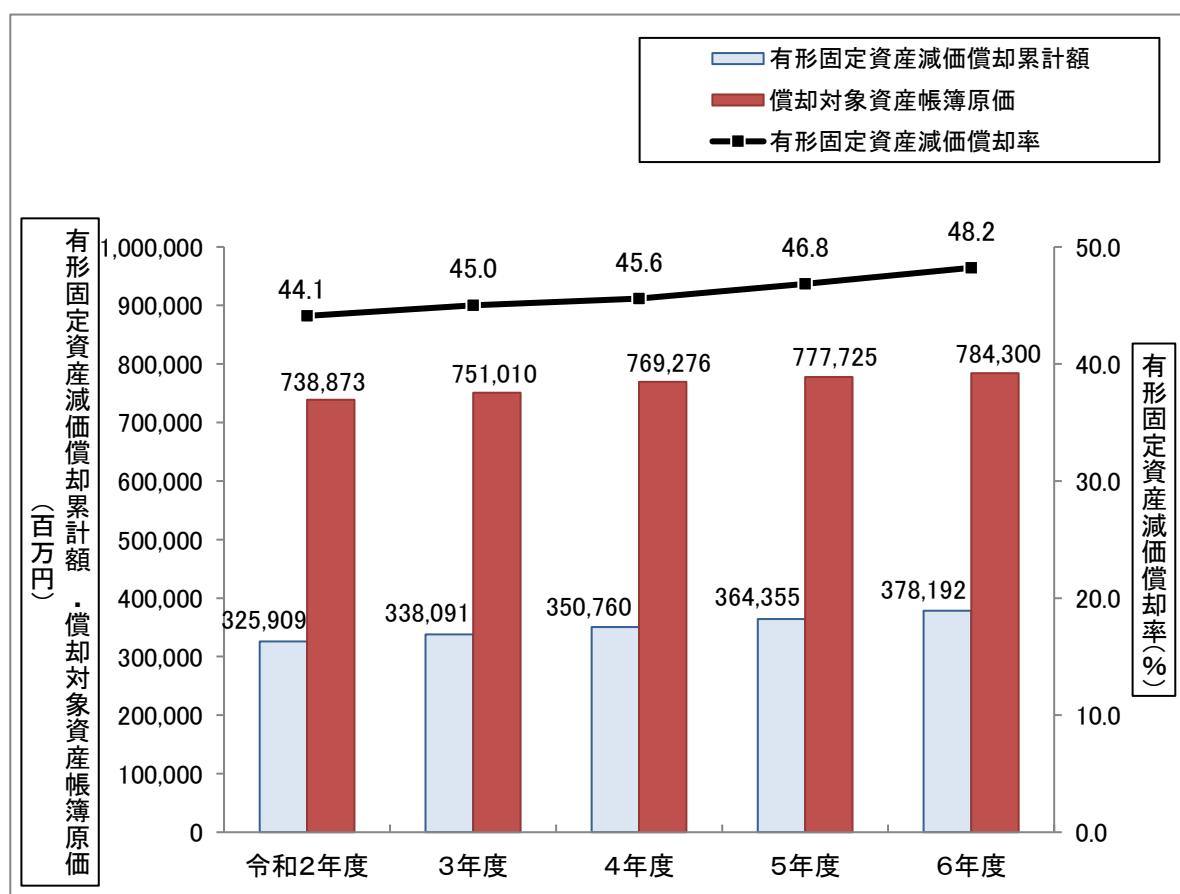
表14 有形固定資産減価償却率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率(%)	44.1	45.0	45.6	46.8	48.2
有形固定資産減価償却累計額(百万円)	325,909	338,091	350,760	364,355	378,192
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価(百万円)	738,873	751,010	769,276	777,725	784,300

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

図7 有形固定資産減価償却率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

整備区域内人口は96万144人で、前年度に比較し4,004人(0.4%)の増加である。

下水道処理人口普及率は97.5%、接続率は99.6%で、いずれも前年度と同率である。

汚水処理水量1億1,511万7,306m³に対し、有収水量は9,650万373m³で、有収率は83.8%となり、前年度に比較し0.7ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は291億9,468万円で、前年度に比較し4億438万円(1.4%)の増加である。

事業費用は285億681万円で、前年度に比較し5億6,002万円(2.0%)の増加である。

これにより、当年度純利益は6億8,786万円となり、前年度に比較し1億5,564万円(18.5%)の減少である。

イ 財政状態

資産は4,513億5,853万円で、前年度に比較し13億7,176万円(0.3%)の減少である。

負債は3,881億3,683万円で、前年度に比較し31億4,346万円(0.8%)の減少である。

資本は632億2,169万円で、前年度に比較し17億7,170万円(2.9%)の増加である。

企業債の当年度末残高は2,087億1,140万円で、前年度に比較し29億2,243万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は56億2,735万円で、資金期首残高と比較し22億4,652万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は83.1%で、前年度に比較し0.1ポイントの低下である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は105.3%で、前年度に比較し1.7ポイントの低下である。

(3) 意見

下水道事業においては、下水道事業収益と下水道事業費用がともに前年度に比べ増加したが、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、引き続き純利益を確保することができた。

本市では「千葉市下水道事業中長期経営計画(令和3年度～14年度)」(以下「経営計画」という。)や各個別計画に基づき、浸水対策、管渠や処理場・ポンプ場の耐震化、資源の有効利用のほかに経営基盤の強化等に計画的に取り組んでいる。しかしながら、人口減少社会の到来による使用料の減収や、施設の老朽化に伴う維持管理費の増などに加え、同計画の策定時に想定していなかった物価高騰等の社会情勢の変化により、資金不足の拡大が見込まれたことから、令和5年度に経営計画を改定し、令和6年度に下水道使用料を改定した。

現在は、千葉県流域下水道事業に係る維持管理負担金の引き上げや支払利息の増加が生じたことなどから、令和8年度に再度の使用料改定を検討している。令和6年度時点の想定に比べて、資金不足額を縮減し改定率を抑制する見込みとされているが、引き続き、資金不足の縮減に向けて、国庫補助金等の収入の確保に努められたい。

経費削減については、下水道管路施設包括的維持管理業務委託の拡大の検討や、汚泥固形燃料化施設の整備事業に取り組んでいるが、同業務委託は、先行した一部地域で、コストの削減のほかに市民サービスの向上等の効果が表れている。今後は、事業者の受注機会の均等や市職員の技術継承に留意しながら規模を拡大し、同様の効果が継続して得られるよう一層の効率的な事業経

営を図られたい。なお、使用料改定の周知に当たっては、下水道事業の経営状況のほか、これら経費削減の取組も併せて周知するなどにより市民の理解を得られるよう努められたい。

改定後の経営計画では将来的な財政収支を見込み、各事業の精査を行い、建設事業費を縮減したが、老朽化が進む処理場・ポンプ場の改築及び更新事業費は増額し、下水道施設の耐震化を図っている。今後も、施設全体のライフサイクルコストの低減を図りながら、更新時期を見極め、建設資金を適切に配分し、安全・安心な生活を支えるための施設更新を推進されたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と、河川等の水質保全を図るために、欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営基盤の強化を着実に推進されるよう要望する。

農業集落排水事業会計

1 業務実績

農業集落排水事業会計は令和6年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用して、公営企業会計に移行した。

接続率は計画世帯数2,020戸に対し接続世帯数1,843戸で91.2%となり、前年度に比較し0.5ポイントの上昇である。また、接続人口は5,384人で、前年度に比較し95人(1.7%)の減少である。

総処理水量は54万7,101m³(1日平均1,499m³)で、前年度に比較し4,238m³(0.8%)の増加である。

表1 業務実績

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率(%)
接続率 (%)	91.2%	90.7%	0.5	—
接続世帯数 (戸)	1,843	1,833	10	0.5
計画世帯数 (戸)	2,020	2,020	0	0
接続人口 (人)	5,384	5,479	△95	△1.7
総処理水量 (m ³)	547,101	542,863	4,238	0.8
1日平均処理水量 (m ³)	1,499	1,483	16	1.1

(注) 1 接続率：接続世帯数／計画世帯数×100

2 接続世帯数及び接続人口は各年度末の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

農業集落排水事業収益は予算額6億4,631万円に対し決算額は5億9,022万円（収入割合91.3%）で、予算額に比べて5,608万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益で收支差補填などの他会計補助金3,593万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位:千円、%）

区分	予算額	決算額	増減額	収入割合
農業集落排水事業収益	646,312	590,226	△56,085	91.3
営業収益	92,504	82,689	△9,814	89.4
営業外収益	553,808	506,187	△47,620	91.4
特別利益	—	1,349	1,349	—

イ 収益的支出

農業集落排水事業費用は予算額6億4,281万円に対し決算額は5億9,233万円（執行率92.1%）で、不用額は5,047万円である。

不用額の主なものは、営業費用で退職給付費の支出がなかったことなどによる給与費1,912万円、処理場及びポンプ場施設の機能維持に係る修繕が見込みを下回ったことなどによる農業集落排水施設費1,539万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位:千円、%）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
農業集落排水事業費用	642,815	592,338	50,476	92.1
営業費用	571,805	526,900	44,904	92.1
営業外費用	47,938	41,081	6,856	85.7
特別損失	22,072	24,356	△2,284	110.4
予備費	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額9億3,088万円に対し決算額は5億960万円(収入割合54.7%)、翌年度繰越額は3億8,132万円で、予算額に比べて3,995万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債で契約差金が生じたことなどにより事業費が減となったことなどによる建設企業債3,310万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額	収入割合
資本的収入	930,882	509,603	381,325	△39,953	54.7
企業債	430,300	142,100	255,100	△33,100	33.0
補助金	500,402	365,973	126,225	△8,203	73.1
負担金	—	1,250	—	1,250	—
分担金	180	280	—	100	155.6

イ 資本的支出

資本的支出は予算額9億5,132万円に対し決算額は4億4,501万円(執行率46.8%)、翌年度繰越額は4億4,632万円で、不用額は5,998万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる農業集落排水施設建設費5,898万円である。

表5 予算執行状況（資本的支出）

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	951,321	445,014	446,321	59,984	46.8
建設改良費	662,900	157,594	446,321	58,984	23.8
償還金	287,421	287,420	—	0	100.0
予備費	1,000	—	—	1,000	—

表6 建設改良費の概要

(単位:千円)

区分	内 容	金額
建設改良工事	更科地区管路施設築造工事	85,316
	野呂地区中継ポンプ機械電気設備工事	35,519
	野呂地区舗装復旧工事	15,225

3 経営成績

(1) 農業集落排水事業収益

農業集落排水事業収益は5億8,473万円である。

ア 営業収益

営業収益は7,720万円で、これは主に、農業集落排水処理施設使用料である。

イ 営業外収益

営業外収益は5億618万円で、これは主に、長期前受金戻入である。

ウ 特別利益

特別利益は134万円である。

(2) 農業集落排水事業費用

農業集落排水事業費用は5億8,473万円である。

ア 営業費用

営業費用は5億1,505万円で、これは主に、減価償却費である。

イ 営業外費用

営業外費用は4,532万円で、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 特別損失

特別損失は2,435万円である。

(3) 当年度純損益

農業集落排水事業収益及び農業集落排水事業費用は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度
農業集落排水事業収益	584,739
営業収益	77,202
農業集落排水処理施設使用料	54,874
他会計負担金	22,327
営業外収益	506,187
他会計補助金	125,017
長期前受金戻入	381,148
雑収益	22
特別利益	1,349
その他特別利益	1,349
農業集落排水事業費用	584,739
営業費用	515,053
農業集落排水処理施設費	108,629
総係費	11,268
給与費	14,006
減価償却費	381,148
営業外費用	45,329
支払利息及び企業債取扱諸費	37,249
雑支出	8,079
特別損失	24,356
その他特別損失	24,356
当年度純損益	0

(注) 令和5年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

4 財政状態

(1) 資産

資産は81億6,496万円で、令和6年度（開始）に比較し2億7,590万円（3.3%）の減少である。

固定資産は79億6,542万円で、令和6年度（開始）に比較し2億449万円（2.5%）の減少である。

これは主に、減価償却により排水施設などの構築物が減少したことによるものである。

流動資産は1億9,954万円で、令和6年度（開始）に比較し7,140万円（26.4%）の減少である。

これは主に、現金・預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は79億8,502万円で、令和6年度（開始）に比較し2億7,590万円（3.3%）の減少である。

固定負債は18億8,138万円で、令和6年度（開始）に比較し9,840万円（5.0%）の減少である。

これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は3億5,793万円で、令和6年度（開始）に比較し1億6,382万円（31.4%）の減少である。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は57億4,570万円で、令和6年度（開始）に比較し1,366万円（0.2%）の減少である。

これは主に、補助金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は1億7,994万円で、令和6年度（開始）と同額である。

剰余金は1億7,994万円で、令和6年度（開始）と同額である。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和6年度 (決算)	令和6年度 (開始)	対開始増減	増減率
資産				
固定資産	7,965,426	8,169,922	△204,496	△2.5
有形固定資産	7,961,730	8,165,302	△203,572	△2.5
土地	179,944	179,944	0	0
建物	211,507	226,990	△15,483	△6.8
構築物	6,833,334	7,056,106	△222,772	△3.2
機械及び装置	566,573	648,038	△81,465	△12.6
工具・器具及び備品	2,474	2,902	△427	△14.7
建設仮勘定	167,895	51,318	116,576	227.2
無形固定資産	3,696	4,620	△924	△20.0
ソフトウェア	3,696	4,620	△924	△20.0
流動資産	199,541	270,945	△71,403	△26.4
現金・預金	124,588	221,279	△96,691	△43.7
未収金	74,953	49,666	25,287	50.9
資産合計	8,164,967	8,440,868	△275,900	△3.3
負債				
固定負債	1,881,380	1,979,782	△98,402	△5.0
企業債	1,871,596	1,979,782	△108,186	△5.5
引当金	9,783	—	9,783	皆増
流動負債	357,936	521,765	△163,828	△31.4
企業債	250,286	287,420	△37,133	△12.9
未払金	83,939	234,345	△150,405	△64.2
引当金	1,097	—	1,097	皆増
その他流動負債	22,613	—	22,613	皆増
繰延収益	5,745,705	5,759,375	△13,669	△0.2
長期前受金	5,745,705	5,759,375	△13,669	△0.2
負債計	7,985,022	8,260,923	△275,900	△3.3
資本				
剰余金	179,944	179,944	0	0
資本剰余金	179,944	179,944	0	0
資本計	179,944	179,944	0	0
負債・資本合計	8,164,967	8,440,868	△275,900	△3.3

(注) 1 令和6年度(開始)：農業集落排水事業会計開始(令和6年4月1日)時点

(注) 2 令和6年度(決算)：農業集落排水事業会計決算(令和7年3月31日)時点

【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図1のとおりである。

表9 企業債の推移

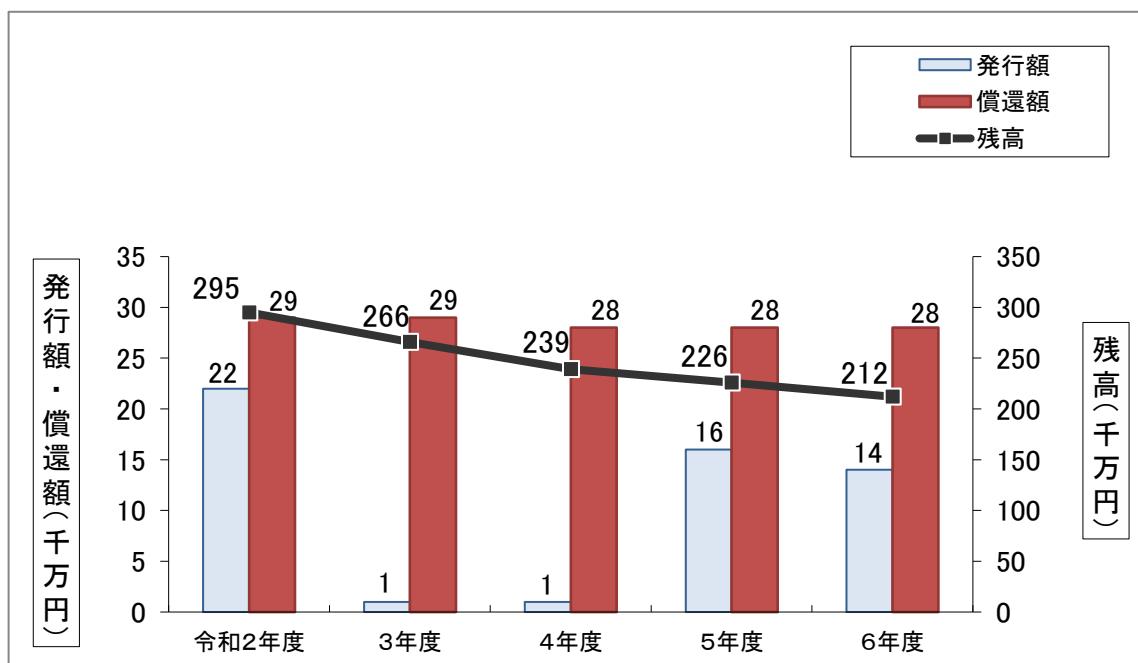
(単位：千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設企業債	発行額	222,000	10,000	13,000	154,000	142,100
	償還額	291,566	295,658	288,184	284,422	285,795
	残高	2,939,717	2,654,059	2,378,874	2,248,452	2,104,757
その他企業債	発行額	—	—	—	9,000	—
	償還額	—	—	1,624	1,624	1,624
	残高	13,000	13,000	11,375	18,750	17,125
合計	発行額	222,000	10,000	13,000	163,000	142,100
	償還額	291,566	295,658	289,809	286,046	287,420
	残高	2,952,717	2,667,059	2,390,249	2,267,202	2,121,882

(注) 1 令和5年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

(注) 2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図1 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は2億2,127万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが1億4,416万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが1億9,279万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが1億4,532万円減少したことにより、9,669万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は1億2,458万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	381,148
不納欠損額	537
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,783
貸倒引当金の増減額（△は減少）	579
賞与引当金の増減額（△は減少）	910
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	187
長期前受金戻入額	△381,148
支払利息及び企業債取扱諸費	37,249
未収金の増減額（△は増加）	△26,353
未払金の増減額（△は減少）	△152,421
その他流動負債の増減額（△は減少）	22,613
小計	△106,913
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△37,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	△144,163
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△174,636
国庫補助金等による収入	63,050
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	304,173
その他資本的収入	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,792
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△287,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,320
資金増減額	△96,691
資金期首残高	221,279
資金期末残高	124,588

(注) 1 令和5年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区分	説明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金・預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は15.0%である。これは、農業集落排水事業の業務活動における収支比率は100%を下回っており、業務活動においては損失が生じていることを示している。

表11 営業収支比率

区分	令和6年度
営業収支比率 (%)	15.0
営業収益 (百万円)	77
営業費用 (百万円)	515

(注) 1 令和5年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

(注) 2 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は25.2%である。これは、農業集落排水事業における総収益のうち、一般会計繰入金が占める割合を示している。

表12 繰入金比率（収益的収入分）

区分	令和6年度
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	25.2
一般会計繰入金 (百万円)	147
総収益 (百万円)	584

(注) 1 令和5年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

(注) 2 繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金+他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

(3) 原価回収率

原価回収率は15.0%である。これは、汚水処理原価における使用料単価の割合であり、原価の回収率が100%を大幅に下回っていることを示している。

表13 原価回収率の推移

区分	令和6年度
原価回収率 (%)	15.0
使用料単価 (円/m ³)	100.3
汚水処理原価 (円/m ³)	669.9

(注) 1 令和5年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

(注) 2 原価回収率は、総処理水量1m³当たりの農業集落排水処理施設使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、農業集落排水処理施設使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 原価回収率=使用料単価／汚水処理原価×100

算式：イ 使用料単価=農業集落排水処理施設使用料／総処理水量

算式：ウ 汚水処理原価=汚水処理費／総処理水量

以上が農業集落排水事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

接続率は91.2%で、前年度に比較し0.5ポイントの上昇である。

接続世帯数は1,843戸で、前年度に比較し10戸(0.5%)の増加である。

接続人口は5,384人で、前年度に比較し95人(1.7%)の減少である。

総処理水量は54万7,101m³で、前年度に比較し4,238m³(0.8%)の増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費用は5億8,473万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は81億6,496万円で、令和6年度(開始)に比較し2億7,590万円(3.3%)の減少である。

負債は79億8,502万円で、令和6年度(開始)に比較し2億7,590万円(3.3%)の減少である。

資本は1億7,994万円で、令和6年度(開始)と同額である。

企業債の当年度末残高は21億2,188万円で、令和6年度(開始)に比較し1億4,532万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は1億2,458万円で、資金期首残高と比較し9,669万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は15.0%である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は15.0%である。

(3) 意見

農業集落排水事業においては、人口密度が低い農村地域を対象としており、採算性が低いことから、収入の不足額に一般会計からの繰入金を充当することで、農業集落排水事業収益と農業集落排水事業費用を同額としていることから純損益は生じていない。

一方で、処理場・ポンプ場の老朽化施設の維持管理費や改築更新費用の増加、人口減少による農業集落排水処理施設使用料の減少など、事業を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されることから、より効率的な運営を進めるための基本方針として「千葉市農業集落排水事業中長期経営計画(2021(令和3)年度～2032(令和14)年度)」(以下「経営計画」という。)を策定している。経営計画では、公共下水道への接続、必要な収入の確保、公営企業会計の適用の3項目を柱に事業を実施するとされている。

公共下水道への接続については、接続に伴う施設の再編・統合を図ることで、老朽化した処理場の改築・更新を行う場合と比較して、工事費、維持管理費等のコスト縮減が見込めることが予想されることから、早期に実施する必要がある。しかしながら、公共下水道への接続の進捗状況は、経営計画における再編スケジュールよりも遅延が生じていることから、適正な進捗管理に努められたい。

また、農業集落排水事業については、採算性が低い地域を対象としているため、必要な収入の確保が困難な状況であることは理解できるが、営業収支比率及び原価回収率が100%を大幅に下回る状況は健全な経営とは言い難いことから、公共下水道の接続に遅延が生じている状況等を踏まえ、収納率及び接続率の上昇に努めるなど必要な収入の確保に努められたい。

加えて、令和6年度から公営企業会計を適用したことで、資産価額や経営状況について「経営の見える化」が図られたことから、令和7年度に予定されている収支計画の見直し及び経営計画の改定については、的確に把握された経営状況等を基に、さらなるコスト削減や必要な収入の確

保などの経営健全化策が図られるものとされたい。

農業集落排水は農業振興地域における安全で快適な生活環境の実現と、河川等の水質保全を図るために、欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営基盤の強化を着実に推進されるよう要望する。

水道事業会計

1 業務実績

本市の人口 98 万 4,357 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は 5 万 3,601 人 (5.4%) である。

給水普及率は給水区域内人口 5 万 3,601 人に対し給水人口 4 万 4,884 人で 83.7% となり、前年度に比較し 0.1 ポイントの上昇である。また、給水戸数は 2 万 650 戸で、前年度に比較し 147 戸 (0.7%) の増加である。

給水量は 454 万 9,016 m³ (1 日平均 1 万 2,463 m³) で、前年度に比較し 10 万 2,420 m³ (2.2%) の減少である。給水量の内訳は千葉県からの受水量 415 万 7,712 m³ 及び地下水 39 万 1,304 m³ である。

有収水量は 451 万 3,121 m³ で、前年度に比較し 6 万 1,005 m³ (1.3%) の減少である。有収率は 99.2% で、前年度に比較し 0.9 ポイントの増加である。

表 1 業務実績

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水普及率 (%)	83.7	83.6	0.1	—
給水人口 (人)	44,884	45,048	△164	△0.4
給水区域内人口 (人)	53,601	53,914	△313	△0.6
給水戸数 (戸)	20,650	20,503	147	0.7
給水量 (m ³)	4,549,016	4,651,436	△102,420	△2.2
受水量 (m ³)	4,157,712	4,253,306	△95,594	△2.2
地下水 (m ³)	391,304	398,130	△6,826	△1.7
1 日平均給水量 (m ³)	12,463	12,709	△246	△1.9
有収率 (%)	99.2	98.3	0.9	—
有収水量 (m ³)	4,513,121	4,574,126	△61,005	△1.3

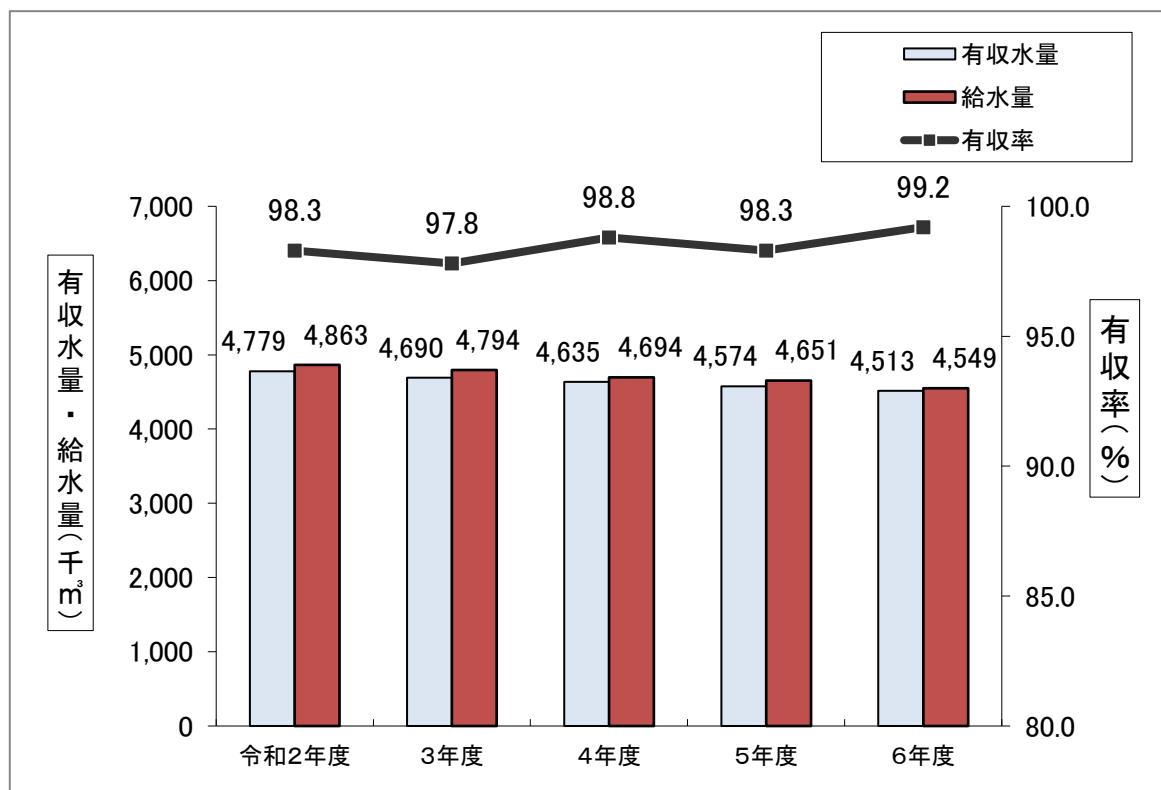
(注) 1 給水人口、給水区域内人口及び給水戸数は各年度末の数値である。

2 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

3 給水普及率：給水人口／給水区域内人口 × 100

有収率：有収水量／給水量 × 100

図1 有収水量等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は予算額22億6,489万円に対し決算額は21億8,841万円（収入割合96.6%）で、予算額に比べて7,648万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益で収支差補填などの他会計補助金4,982万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	増減額	収入割合
水道事業収益	2,264,893	2,188,411	△76,481	96.6
営業収益	1,092,659	1,071,568	△21,090	98.1
営業外収益	1,146,399	1,090,994	△55,404	95.2
特別利益	25,835	25,849	14	100.1

イ 収益的支出

水道事業費は予算額22億88万円に対し決算額は21億3,129万円（執行率96.8%）、不用額は6,959万円である。

不用額の主なものは、営業費用で執行内容の見直しにより修繕費が減となったことによる配水及び給水費3,078万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費	2,200,884	2,131,293	—	69,590	96.8
営業費用	2,090,868	2,040,099	—	50,768	97.6
営業外費用	108,556	91,124	—	17,431	83.9
特別損失	460	70	—	389	15.3
予備費	1,000	—	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額16億9,344万円に対し決算額は13億1,793万円（収入割合77.8%）、翌年度繰越額は2億5,950万円で、予算額に比べて1億1,600万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費の繰越などに伴う企業債1億1,100万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額	収入割合
資本的収入	1,693,445	1,317,938	259,500	△116,006	77.8
企業債	897,000	540,000	246,000	△111,000	60.2
出資金	780,945	769,393	—	△11,551	98.5
負担金	15,500	8,474	13,500	6,474	54.7
固定資産売却代金	—	70	—	70	—

イ 資本的支出

資本的支出は予算額22億766万円に対し決算額は18億29万円（執行率81.5%）、翌年度繰越額は2億6,000万円で、不用額は1億4,736万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の契約差金が生じたことによる拡張費7,237万円及び改良費7,137万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億8,235万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,026万円、過年度分損益勘定留保資金1,911万円及び当年度分損益勘定留保資金4億3,297万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,207,663	1,800,297	260,000	147,365	81.5
建設改良費	1,222,601	818,924	260,000	143,676	67.0
償還金	984,062	981,373	—	2,688	99.7
予備費	1,000	—	—	1,000	—

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区分	内 容	金額
建設改良工事	配水管更新工事（高津戸6-1）	147,544
	配水管更新工事（越智5-1）	125,810
	平川浄水場電気機械設備改築工事	123,670

3 経営成績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は20億6,513万円で、前年度に比較し1,141万円（0.6%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は9億7,469万円で、前年度に比較し15万円（0.0%）の減少である。これは主に、給水収益が減少したものの、加入者負担金などの他の営業収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は10億6,458万円で、前年度に比較し2,753万円（2.7%）の増加である。これは主に、収支差補填などの他会計補助金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2,584万円である。

(2) 水道事業費

水道事業費は20億6,513万円で、前年度に比較し1,141万円（0.6%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は19億3,675万円で、前年度に比較し6,621万円（3.5%）の増加である。これは主に、退職給付費の増により総係費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は1億2,830万円で、前年度に比較し431万円（3.3%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は6万円である。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	2,065,130	2,053,718	11,412	0.6
	営業収益	974,699	974,856	△156
	給水収益	907,302	927,353	△20,050
	その他の営業収益	67,397	47,503	19,894
	営業外収益	1,064,581	1,037,045	27,536
	他会計補助金	866,409	822,570	43,838
	長期前受金戻入	192,506	207,160	△14,653
	雑収益	5,665	7,314	△1,649
	特別利益	25,849	41,816	△15,966
	過年度損益修正益	15	15,981	△15,966
水道事業費	25,834	25,834	0	0
	2,065,130	2,053,718	11,412	0.6
	営業費用	1,936,752	1,870,542	66,210
	原水及び浄水費	789,755	771,534	18,221
	配水及び給水費	269,889	273,701	△3,812
	総係費	239,164	192,728	46,435
	減価償却費	628,284	631,488	△3,203
	資産減耗費	9,659	1,089	8,569
	営業外費用	128,309	132,628	△4,318
	支払利息及び企業債取扱諸費	90,133	96,038	△5,905
特別損失	雑支出	38,176	36,589	1,586
	67	50,547	△50,479	△99.9
	固定資産売却損	30	35	△5
	過年度損益修正損	37	50,511	△50,474
当年度純損益	0	0	0	—

4 財政状態

(1) 資産

資産は371億3,243万円で、前年度に比較し2億9,010万円（0.8%）の増加である。

固定資産は355億4,886万円で、前年度に比較し1億9,284万円（0.5%）の増加である。これは、主に無形固定資産仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は15億8,356万円で、前年度に比較し9,726万円（6.5%）の増加である。これは主に、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は237億1,159万円で、前年度に比較し4億7,928万円（2.0%）の減少である。

固定負債は127億7,271万円で、前年度に比較し3億5,560万円（2.7%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は23億2,193万円で、前年度に比較し925万円（0.4%）の減少である。これは主に、企業債の翌年度償還元金が減少したことによるものである。

繰延収益は86億1,694万円で、前年度に比較し1億1,442万円（1.3%）の減少である。これは主に、工事負担金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は134億2,083万円で、前年度に比較し7億6,939万円（6.1%）の増加である。

資本金は124億7,242万円で、前年度に比較し7億6,939万円（6.6%）の増加である。これは、一般会計からの出資によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	35,548,866	35,356,023	192,842	0.5
有形固定資産	13,602,665	13,614,606	△11,941	△0.1
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	535,239	560,648	△25,409	△4.5
構築物	11,030,110	11,053,966	△23,856	△0.2
機械及び装置	890,844	862,798	28,045	3.3
建設仮勘定	78,949	67,183	11,765	17.5
その他	3,140	5,627	△2,486	△44.2
無形固定資産	21,946,200	21,741,416	204,784	0.9
施設利用権	894	1,030	△135	△13.2
無形固定資産仮勘定	21,945,305	21,740,386	204,919	0.9
流动資産	1,583,568	1,486,306	97,262	6.5
現金・預金	675,574	691,087	△15,512	△2.2
未収金	893,359	790,963	102,396	12.9
その他	14,634	4,256	10,377	243.8
資産合計	37,132,435	36,842,330	290,105	0.8
負債				
固定負債	12,772,710	13,128,310	△355,600	△2.7
企業債	12,592,803	13,018,955	△426,152	△3.3
引当金	179,907	109,355	70,552	64.5
流动負債	2,321,937	2,331,196	△9,258	△0.4
企業債	968,840	984,061	△15,221	△1.5
未払金	246,843	242,768	4,074	1.7
前受金	1,083,726	1,083,731	△4	△0.0
引当金	18,909	17,057	1,852	10.9
その他流动負債	3,618	3,578	39	1.1
繰延収益	8,616,949	8,731,379	△114,429	△1.3
長期前受金	8,616,949	8,731,379	△114,429	△1.3
負債計	23,711,598	24,190,887	△479,288	△2.0
資本				
資本金	12,472,421	11,703,028	769,393	6.6
剰余金	948,415	948,415	0	0
資本剰余金	948,415	948,415	0	0
資本計	13,420,836	12,651,443	769,393	6.1
負債・資本合計	37,132,435	36,842,330	290,105	0.8

【企業債の推移】

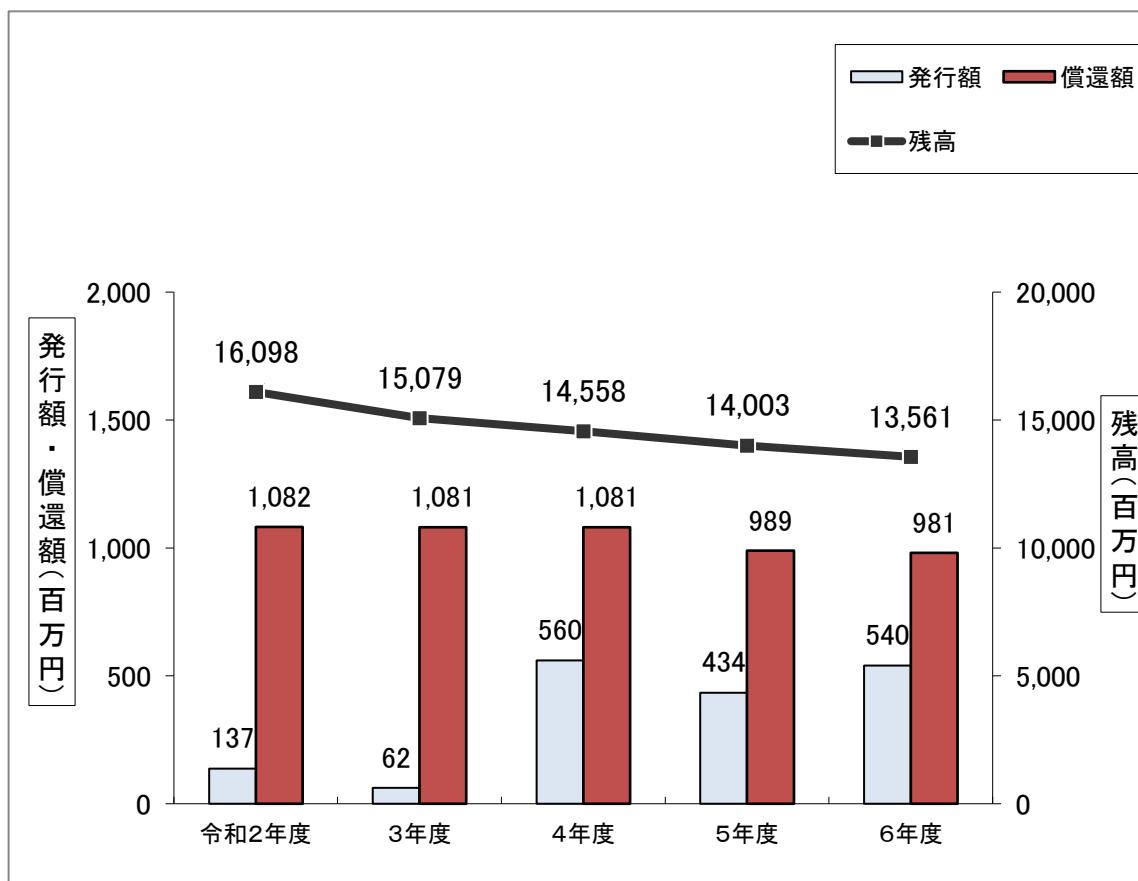
企業債の推移は、表9及び図2のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発行額	137,000	62,000	560,000	434,000	540,000
償還額	1,082,259	1,081,501	1,081,155	989,097	981,373
残高	16,098,771	15,079,270	14,558,115	14,003,017	13,561,643

図2 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は6億9,108万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが1億5,891万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5億6,554万円それぞれ増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが7億3,996万円減少したことにより、1,551万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は6億7,557万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	628,284	631,488	△3,203
固定資産除却費	9,659	1,089	8,569
固定資産売却損	30	35	△5
過年度損益修正（△は益）	—	34,481	△34,481
退職給付引当金の増減額（△は減少）	70,552	8,436	62,116
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	△23	39
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,545	1,012	533
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	307	275	32
長期前受金戻入額	△192,506	△207,160	14,653
支払利息	90,133	96,036	△5,903
未収金の増減額（△は増加）	△348,567	140,132	△488,700
未払金の増減額（△は減少）	579	△7,412	7,991
たな卸資産の増減額（△は増加）	△508	△1,175	666
前払金の増減額（△は増加）	△10,510	36,740	△47,250
前受金の増減額（△は減少）	△4	8	△12
その他流動負債の増減額（△は減少）	39	94	△55
小計	249,048	734,059	△485,010
利息の支払額	△90,133	△96,036	5,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,915	638,022	△479,107
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△552,037	△642,914	90,877
無形固定資産の取得による支出	△204,919	△222,044	17,125
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,065	8,923	6,142
工事負担金収入	1,857	19,678	△17,821
固定資産売却代金	64	42	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,969	△836,315	96,345
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	540,000	434,000	106,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△980,873	△988,597	7,724
その他の企業債による支出	△499	△499	△0
他会計からの出資による収入	1,006,915	929,327	77,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,541	374,230	191,311
資金増減額	△15,512	175,937	△191,449
資金期首残高	691,087	515,149	175,937
資金期末残高	675,574	691,087	△15,512

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区分	説明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金・預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は50.3%で、前年度に比較し1.8ポイントの低下である。これは主に、退職給付費の増により総係費が増加したことにより営業費用が増加したことによるものである。

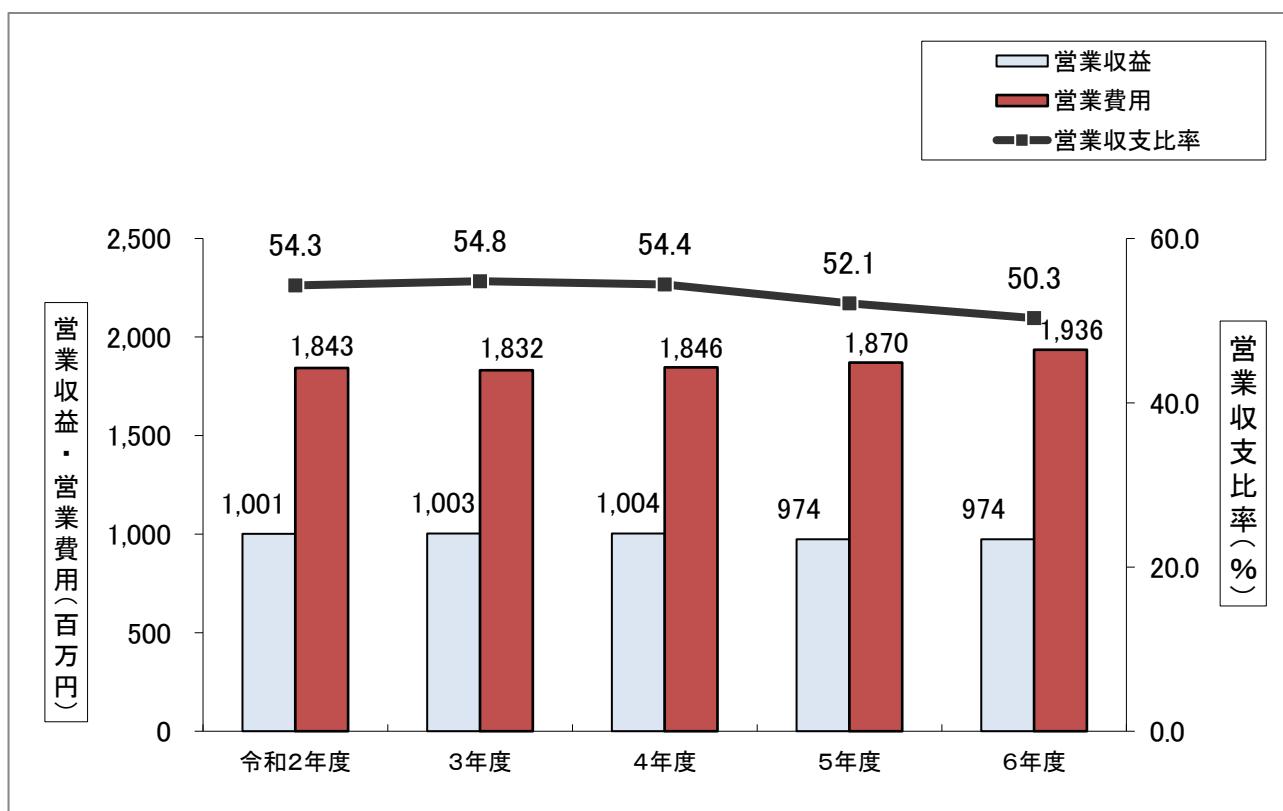
表11 営業収支比率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収支比率 (%)	54.3	54.8	54.4	52.1	50.3
営業収益 (百万円)	1,001	1,003	1,004	974	974
営業費用 (百万円)	1,843	1,832	1,846	1,870	1,936

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

図3 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は42.0%で、前年度に比較し1.9ポイントの上昇である。これは主に、収支差補填などの他会計補助金が増加したことによるものである。

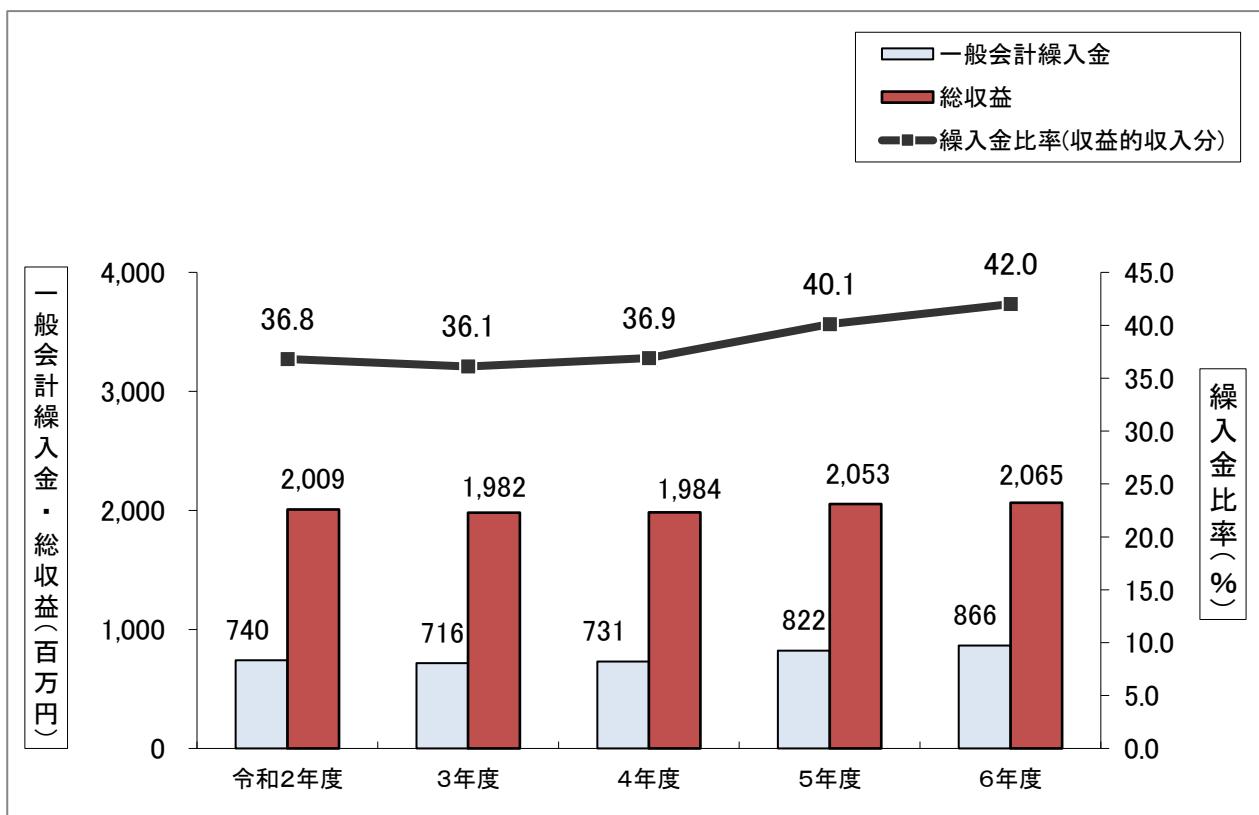
表12 繰入金比率（収益的収入分）の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	36.8	36.1	36.9	40.1	42.0
一般会計繰入金 (百万円)	740	716	731	822	866
総収益 (百万円)	2,009	1,982	1,984	2,053	2,065

(注) 繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金+他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

図4 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 料金回収率

料金回収率は48.4%で、前年度に比較し3.2ポイントの低下である。これは主に、退職給付費などの総係費の増により給水原価が増加したことによるものであり、原価回収できる比率が低下したことを示している。

表13 料金回収率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
料金回収率(%)	54.2	53.7	53.2	51.6	48.4
供給単価(円/m ³)	202.0	201.4	202.7	202.7	201.0
給水原価(円/m ³)	372.6	375.1	381.0	392.7	414.9

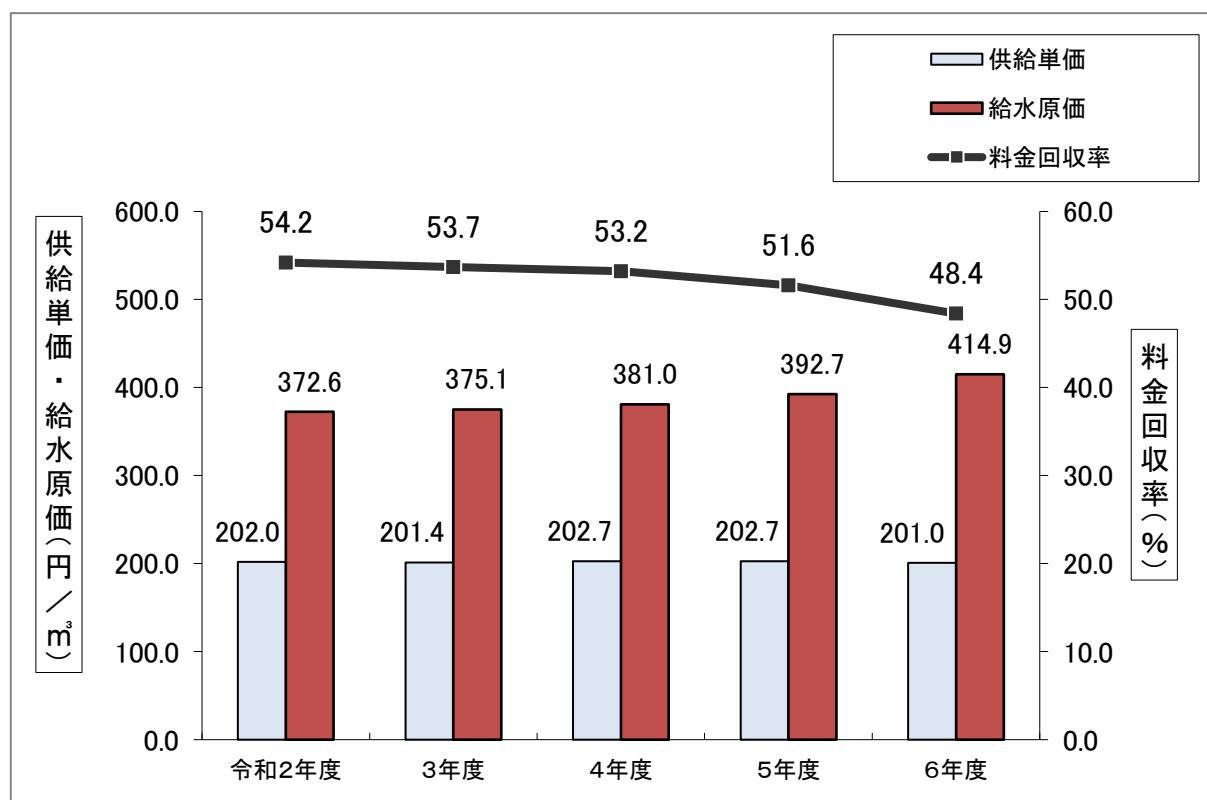
(注) 料金回収率は、有収水量1m³当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 料金回収率=供給単価／給水原価×100

算式：イ 供給単価=給水収益／年間総有収水量

算式：ウ 納水原価=(経常費用-長期前受金戻入)／年間総有収水量

図5 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

給水人口は4万4,884人で、前年度に比較し164人(0.4%)の減少である。

給水普及率は83.7%で、前年度に比較し、0.1ポイントの上昇である。

給水量454万9,016m³に対する有収水量は451万3,121m³で、有収率は99.2%となり、前年度に比較し、0.9ポイントの増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費は、前年度に比較し1,141万円(0.6%)の増加で、20億6,513万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は371億3,243万円で、前年度に比較し2億9,010万円(0.8%)の増加である。

負債は237億1,159万円で、前年度に比較し4億7,928万円(2.0%)の減少である。

資本は134億2,083万円で、前年度に比較し7億6,939万円(6.1%)の増加である。

企業債の当年度末残高は135億6,164万円で、前年度に比較し4億4,137万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は6億7,557万円で、資金期首残高と比較し1,551万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は50.3%で、前年度に比較し1.8ポイントの低下である。

料金回収率は48.4%で、前年度に比較し3.2ポイントの低下である。

(3) 意見

水道事業においては、給水人口が平成26年度をピークに減少を続けており、水需要の大幅な増加は見込み難い状況である。

また、第3次拡張事業で取得した水源が活用できていないため、総給水量の9割以上を県営水道からの分水で賄っていることや、有収水量密度(表14)が著しく低い地域を給水エリアとしていることから、給水原価が高い状況となっている。一方で、水道料金については、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている県営水道と同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている状況が続いている。また、資本的収支の差額については、補填財源が不足していることから、一般会計からの出資が必要な状況である。

加えて、本市の施設の状況は、老朽化による更新時期を迎えるに伴う維持管理費用の増加が見込まれるとともに、耐震化など大規模災害への対策も必要であることから、今後も更なる資金需要の増加が見込まれる。

このような中、県営水道では、将来的な水の需要や施設の更新・耐震化などにより、令和8年度から水道料金を18.6%値上げする案が検討されている。県から購入する受水単価の増は、収支に大きく波及することから、経営への影響を考慮し、市営水道の料金改定も含めて収支計画を見直し、経営に関する基本計画となる「千葉市水道事業中長期経営計画(令和3年度～12年度)」

(以下「経営計画」という。)を改定する必要がある。施設更新の緊急性を見極めるなどの費用の縮減に加え、新たに活用できる国庫補助金の確保などにより、収益を確保し、市及び市民負担の軽減に向け、経営の健全化に努められたい。

また、経営の抜本的な改善に向け、県営水道との広域連携・事業統合の協議を行ってきたが、昨年11月に、令和8年度に県企業局の施設となる予定の長柄浄水場から第三者委託により、千葉市営水道に送水することについて、県と検討を進めることで合意した。長柄浄水場を活用できれば、水源費用の二重負担の解消や、老朽化した浄水場の廃止などを図ることが可能となることから、既に開始している実務検討会において、詳細な条件や技術的な検討を進め、その効果と課題を精査されたい。加えて、水道事業経営の基盤強化に当たっては、県との事業統合は最も有効な手段であることから、長期的な観点より、引き続き県や関係機関への働きかけを行われたい。

災害への備えについては、経営計画に基づき実施しているが、能登半島地震を受けた国からの要請により、「上下水道耐震化計画」を策定したところである。両計画に基づき、計画的な水道管路等の耐震化を進めるとともに、浄水場間のバックアップ配水等、水道施設間の相互融通による体制強化を図り、強勒で持続可能な水道サービスの提供に努められたい。

水道は、市民生活や経済活動の維持・向上に欠くことのできない重要なライフラインの一つであることから、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給するため、災害対策の強化に留意し、経営の健全化と効率化への取組を推進されるよう要望する。

表14 有収水量密度（令和5年度）

（単位：千m³/ha）

	千葉市水道局	千葉県企業局	全国平均(加重平均)
有収水量密度	0.77	4.39	1.16

(注)有収水量密度とは、水道事業の経営を左右する要因である地理的条件を比較する指標。

算式：有収水量密度＝有収水量（千m³）／給水区域面積（ha）

